

第6号様式(第5条関係)

平成31年 4月23日

(宛先)

奈良市議会議長

住 所 奈良市藤原町1028番地の27

議員氏名 林 政 行



平成30年度 政務活動費収支報告について

奈良市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定により、別紙のとおり

平成30年度政務活動費収支報告書等を提出します。



平成30年度 政務活動費収支報告書

住 所 奈良市藤原町1028番地の27

議員氏名 林 政 行

1 収 入

政務活動費 840,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	92,800	地方議員セミナー「待機児童・保育士不足問題と地方行政」への参加費ほか
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	9,900	書籍「保育白書 2018」ほか
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	102,700	

3 残 額 737,300 円

項目別一覧表（項目別元帳）

項 目	研修費
-----	-----

（単位：円）

整理番号	支出年月日	支出金額	支出証拠書類の 額面金額	内 容
1	H30.6.20	10,000	10,000	地方議員セミナー「待機児童・保育士不足問題と地方行政」への参加費
2	H30.7.11	10,000	10,000	「全国地方議会サミット2018」への参加費
3	H30.8.3	8,000	8,000	「第3回LGBT自治体議員連盟研修会」への参加費
4	H30.8.21	21,600	21,600	NOMA行政管理講座「子どもの貧困対策と子ども支援策」への参加負担金
5	H31.1.31	21,600	21,600	NOMA行政管理講座「地方交付税から学ぶ地方財政」への参加負担金
6	H31.1.31	21,600	21,600	NOMA行政管理講座「自治体における財源確保策」への参加負担金
計		92,800	92,800	

(様式1)

領収書等貼付用紙

項 目	研修費
整 理 番 号	
領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙 振 込 6月20日 金 額 10,000円
事業名 使 途 及 び 内 容 等	地方議員セミナー2018 夏 「待機児童・保育士不足問題と地方行政」 日 時：平成30年8月1日 会 場：全国理容生活衛生同業組合連合会ビル 9階会議室 講 師：保育研究所 逆井直紀 氏 他 参加目的：待機児童問題や保育士不足の現状を学ぶため
調 査 の 概 要	1 保育をめぐる状況の変化と制度・政策の動向 2 保育の質と待機児童対策・施設整備のあり方 3 保育士不足の現状、保育労働の実態の何が問題か 4 保育士処遇を改善するために何が必要か

2018年6月20日

領 收 証

奈良市議会議員

林政行 様

¥10,000 —

但し、地方議員セミナー2018 夏「待機児童・保育士不足問題と地方行政」(8月1日開催)参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

NY 162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐一

証領受兼書請求込弘替振

口座記号番号	姓 名 通称									
	姓 名 通称									
加入者名	保育研究所									
金額	千	百	十	万	千	百	十	円		
				1	0	0	0	0		
ご依頼人	奈良市二条大路南 1-1-1 奈良市役所内 議事事務局 気付 林政行 様									
料金	日 附 印 30-06-20 奈良市役所内 郵便局 (45242) N94260004									
備考										

参加証

2018 年夏地方議員セミナー
待機児童・保育士不足問題と地方行政

受付 No. 43

奈良市 林政行 様

2018 年 8 月 1 日(水)10 時 00 分～17 時 20 分 於:全理連ビル 9 階会議室(東京都渋谷区代々木 1-36-4

〈お問い合わせ先〉 保育研究所 〒162-0837 新宿区納戸町 26-3 保育プラザ TEL03-6265-3173 FAX 03-6265-3230

地方議員セミナー2018 夏

待機児童・保育士不足問題と 地方行政

日程 2018年8月1日(水) 10時00分～17時20分

場所 全国理容生活衛生同業組合連合会ビル 9階会議室
東京都渋谷区代々木1-36-4

日 程 案

10:00～11:10	講義1 保育をめぐる状況の変化と制度・政策の動向 逆井直紀（保育研究所）
11:20～12:30	講義2 保育の質と待機児童対策・施設整備のあり方 猪熊弘子（ジャーナリスト・名寄市立大学特命教授・東 京都市大学客員教授・（一社）子ども安全計画 研究所代表理事） 村山祐一（元帝京大教授・保育研究所所長）
13:30～15:00	講義3-1 保育士不足の現状、保育労働の実態 何が問題か？ 蓑輪明子（名城大学）
15:15～16:15	講義3-2 保育士処遇を改善するために 何が必要か 蓑輪明子（名城大学）
16:20～17:20	質問と交流 全講師で対応

主催 保育研究所

〒162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ
TEL03-6265-3173 FAX03-6265-3230

「待機児童・保育士不足問題と地方行政」 保育研究所地方議員セミナー2018 夏

2018年8月1日(水) 10時00分～17時20分 (受付開始9時30分)

- ・同封の参加証を、当日、必ず、ご持参のうえ、受付にてご提示ください。
- ・キャンセルにつきましては、7月27日(金)午後3時までにご連絡いただいた場合に限り、手数料(1,000円)を差し引いた上でご返金いたします。

【講義1】 10:00～11:10

「保育をめぐる状況の変化と制度・政策の動向」 逆井直紀 (保育研究所)

無償化、子育て安心プラン、新たな地域協議会設置の動きなど、保育をめぐる情勢を学びます。

【講義2】 11:20～12:30

「保育の質と待機児童対策・保育施設整備のあり方」 猪熊弘子 (ジャーナリスト) / 村山祐一 (保育研究所)

待機児童問題解消の名目で、保育所等の条件を定める基準の緩和が検討されようとしています。その論議の動向、地域や保護者の状況、方策としての小規模保育事業、企業主導型保育などについて考えます。

【講義3-1】 13:30～15:00

「保育士不足の現状、保育労働の実態 なにが問題か？」 蓑輪明子 (名城大学)

保育士不足はなぜ生まれているか？ 労働市場の変化を押さえつつ、保育園等の労働実態調査から明らかになった問題点を解説します。

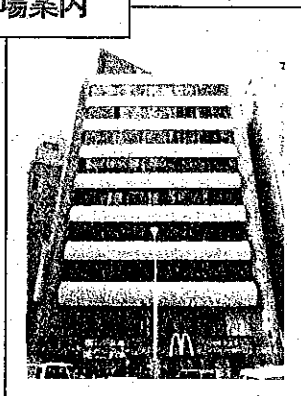
【講義3-2】 15:15～16:15

「保育士の処遇改善を実現するために なにをすべきか？」 蓑輪明子 (名城大学)

深刻な実態を踏まえ、保育士の処遇改善に必要な制度・政策上の方策について提案します。

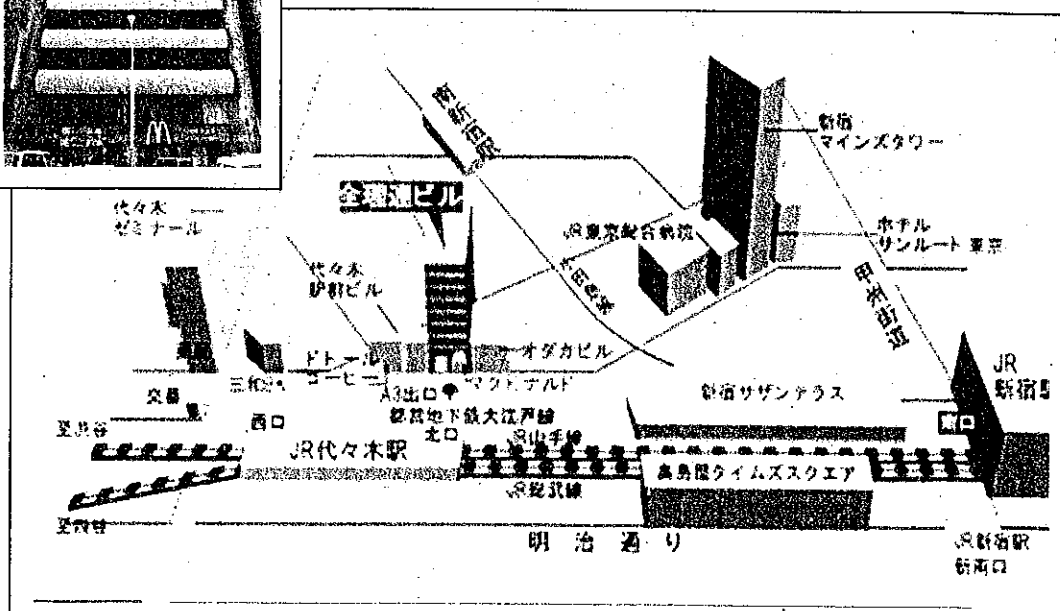
【質問と交流】 16:20～17:20

会場案内



全理連ビル (全国理容生活衛生同業組合連合会ビル) 9階会議室
東京都渋谷区代々木 1-36-4 TEL.03-3379-4111(代表)

(JR 山手線・総武線、都営地下鉄大江戸線「代々木駅」北口駅前)



(様式1)

領収書等貼付用紙

項	目	研修費
整	理	番 号
		2

領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙 支 払 7月11日 金 額 10,000円
事業名、 使途及び内容等	「全国地方議会サミット2018」の参加費 日 時： 平成30年7月11日～12日 会 場： 早稲田大学大隈記念講堂大講堂 講 師： 早稲田大学教授 片山善博 氏 他 研修目的： 市議会議員として、市民から求められる役割を学ぶため
調査の概要	今、地方議会に求められている役割を学び、奈良市の更なる発展を探る。 テーマ 「地方議会から日本を変える」、「地方創生の展望」、 真の地方創生とは何か」、「地方創生時代に求められる議会力」 他 先進事例として、具体的な活動方法を学習、奈良市の発展を目指す。

領 収 書

林 政 行 様

¥ 10,000

但：「全国地方議会サミット 2018」参加費 として

2018 年 7 月 11 日

一般社団法人マニフェスト研究会
ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟事務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-4-1
日本橋一丁目三井ビルディング
電話：03-6214-1315



「全国地方議会サミット 2018 議会のチカラで日本創生」

【日 時】 2018年7月11日(水) 13:00～17:30 <受付・開場 12:00>

2018年7月12日(木) 9:30～16:00 <開場 9:00>

【場 所】 早稲田大学大隈記念講堂大講堂(東京都新宿区戸塚町1丁目104)

▽プログラム ※変更する可能性がございます

■1日目:7月11日(水)

【基調講演】13:00～13:30

「地方議会から日本を変える」

北川正恭 早稲田大学名誉教授

【特別講演】13:30～14:20

「地方創生の展望」

野田聖子 総務大臣

(休憩)

【講演、ディスカッション】14:30～16:00

「真の地方創生とは何か」

片山善博 早稲田大学教授／地方創生と地方議会の役割

大西一史 熊本市長／震災復興と地方創生

北川正恭 早稲田大学名誉教授

(休憩)

【課題整理】16:10～16:30

「地方創生時代に求められる議会力」

江藤俊昭 山梨学院大学教授

【パネルディスカッション】16:30～17:30

「議会力強化のための、議会事務局の変革」

小林宏子 東京都羽村市議会事務局長

清水克士 滋賀県大津市議会局次長

▽進行:千葉茂明 月刊『ガバナンス』編集長

※18:00～ 大隈ガーデンハウスにて意見交換会

■ 2日目：7月12日（木）

【先進事例報告①】9：30～11：20

「地方創生をリードする議会へ」

目黒章三郎 福島県会津若松市議会議長／住民との対話から課題解決へ
子籠敏人 東京都あきる野市議会議長／広報改革から展開する議会改革
ビアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長／自由討議で委員会提言へ
川上文浩 岐阜県可児市議会議長／委員会代表質問と政策サイクル
▽進行：廣瀬克哉 法政大学教授

（休憩）

【先進事例報告②】11：30～12：30

「政策を実現する議会へ」

尾崎大介 東京都議会議長／条例マニフェストと議会改革
松本研 横浜市会議長／議員提案条例による政策実現

（昼食）

【講演】13：15～13：50

「海外の議会制度から議会の多様性を考える」

中林美恵子 早稲田大学教授

【パネルディスカッション】13：50～14：50

「多様性ある議会に向けた実践と課題」

本間まさよ 東京都武蔵野市議会議長
岩永ひさか 東京都多摩市議会議長
白川静子 神奈川県茅ヶ崎市議会議長
南千晴 群馬県榛東村議会議長 <ビデオメッセージ>
▽進行：中村健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

（休憩）

【提言、総括】15：00～16：00

「政策型選挙の実現に向けて」

2018 年 7 月 11 日@全国地方議会サミット 2018 (早稲田大学)

【課題整理】「地方創生」時代に求められる議会力

江藤俊昭

(山梨学院大学)

@

《問題状況》

- ① 国からの「地方創生」とは異なる地方（地方議会）からの地方創生＝住民自治！
- ② 地方政治の負の連鎖（投票率低下・無投票当選者率増加、不信の増加、議会否定論の蔓延等）を脱却し正の連鎖を創り出す【資料 0】

《論点 1》再確認！「住民自治の根幹」としての議会

- (1) 議会改革の本史に突入：議会改革に刻印されている事項をみよう！
〔従来とは異なる議会（住民と歩む、議員間討議重視、首長等と政策競争）、全市とは異なる、議会基本条例に規定〕
- (2) 思いつきではない改革（ある意味必然。だが中央集権制時代には未開花）
〔住民自治の原理（二元制→首長等と政策競争、議会意思形成のための討議、直接民主制等→行政にも議会にも住民参加）、「住民自治の根幹」としての議会（多様な討議空間→地域経営にとって重要な権限は議会）〕
- (3) 議会基本条例の展開【資料 1】
- (4) 地方政治の台頭と二元的代表制＝機関競争主義の覚醒【資料 2】
〔地方政治の時代、首長主導主義民主主義とは異なる二元的代表制〕

《論点 2》みなさんの議会はどこにいて、どこを目指す？！：議会からの政策サイクルの理論と実践

- (1) 形式とともに内容（実質）を：住民福祉の向上と連動（自治法 2 ⑭－⑯）

表 議会改革と住民との関係

議会改革の段階		改革方向	住民との関係
前史（議会活性化）		一問一答方式、対面式議場、委員会の公開等	住民の不信の蔓延
本史	第 1 ステージ	住民と歩む議会等の新たな議会運営	見える化、住民と多くの接点
	第 2 ステージ	住民の福祉向上につなげる	住民の信頼づくりへ

- (2) 議会からの政策サイクルの発見

〔三県議会（新しい政策サイクル）、会津若松市議会（議会からの政策形成サイクル）、飯田市議会（自治基本条例に根ざしたサイクル）【資料 3、10 年ほど前のもの】〕

(3) 議会からの政策サイクルの展開

① 多様な展開（個性：決算・総合計画重視（会津若松市議会）、多様なサイクル・4年以上も（可児市議会）、ミッションロードマップ（大津市議会））

② 展開の道具（目標設定（通年・通任期等）、住民意識（議会内外）、多様な対象（財政、条例、総合計画、決議・意見書・要望書等））

(4) 議会からの政策サイクルの特徴：「議会からの」の意味

〔住民目線、合議、少ない資源→総合性（包括性ではない）→総合計画とニッチ政策〕

(5) PDDCA サイクルの創造：首長等との政策競争の創造

〔議会も執行機関も PDCA サイクルは重要。しかし、地域経営においては重要な D（討議（deliberation, debate, discussion））と D（決定（decision））が欠落。地域経営においては PDDCA を〕

《論点3》課題の確認（課題の共有化）

(1) 三者間関係の変容（本サミットでも多様な実践が紹介）

〔対住民、議会内（議員間）、対首長等〕

(2) 地域経営の軸とルール、それに議会はどうかわるか

(3) 議会からの政策サイクルの評価（生産性本部との共同研究）

- | |
|--|
| <p>① 基本（第1ステージ評価：議会基本条例の即して）：自己評価、外部評価、選挙</p> <p>② 成果を達成できたか（第2ステージⅠ、in の知識の活用（政策決定に利用される知識））：自己評価、外部評価、選挙</p> <p>③ 議会からの政策サイクルのシステムを構築できたか（第2ステージⅡ、of の地機を活用（政策のプロセスの構造と動態に関する知識））：自己評価、外部評価、選挙</p> <p>④ 議会からの政策サイクルによって住民福祉向上は達成できたか（第2ステージⅢ）：自己評価、外部評価、選挙</p> |
|--|

(4) 新たな条件整備

〔行政改革の論理（効率性）と議会改革の論理（地域民主主義）、本史の突入を意識する、定数・報酬、議会（事務局）局、議会図書室等〕

《まとめと最後の論点》さらなる一步：「地方が国を変える」を超え、「地方議会が地方を変え国を変える」（北川）

① ポイント1：「人格を持った議会」（機関としての議会）の作動の前提は議員力（情熱（熱き心）、判断力（冷静な頭脳）、結果責任（議員の矜持）〔ウェーバー〕＋コミュニケーション）

② ポイント2：連携（議会間、議員間、事務局間、住民間、研究者間）

表 議員のなり手不足とその解消の方向

	議会・議員魅力 (ならない要因)	議会・議員の活動条件 (ならない要因)	地域力 (ならない要因)
従来と今日	・名望家としての議員 ・活動量の少なさ ↓ ・議会、議員への不信 ・多様な住民参加によって議員の必要性低下 (口利きの必要性低下) ・身近に議員がいなくなり議会・議員に対するイメージ不足	・少ない活動量で兼業可能 ・議員年金 ↓ ・活動量の増大にもかかわらず議員報酬の削減・継続 ・議員年金廃止	・議員を排出している自営業・農業の活性化 ・候補者を押し出すコミュニティ ↓ ・高齢化の進展 ・自営業、農業の衰退 (一方で忙しくなる業種も) ・コミュニティの衰退により議員排出力の弱体化 ・定数減により当選得票数の増加による立候補断念 (集落間の調整に多大なコスト)
今後の課題Ⅰ	・「住民自治の根幹」として議会の作動＝信頼される議会 ・行政の不備を全体として問題とするとともに、現状の財政状況の困難性を説明する議員の役割	・適正な議員報酬等の整備 (小規模自治体では半議員半 X) ・それらを住民と考える	・地域の活性化 (集落支援) ・若者の増加策と立候補に向けた施策 (U・J・I ターン、地域づくり協力隊等) ・女性の登用
今後の課題Ⅱ	・議会制度改革 (議会力アップ)	・基準財政需要額算定にあたって議会費の増額 (地方交付税なのでそれぞれの自治体で自律的に決定) ・厚生年金への加入の検討*	・兼職、兼業禁止規定の緩和 ・被選挙権年齢を 18 歳以上への引き下げ ・補欠選挙の改革 (国政選挙等でも可能に) ・公営選挙導入の検討 ・若者手当、育児手当の導入の検討 ・休職制度、「公的活動」休職制度の導入 ・企業を支援する議員チャレンジ奨励金制度の推進

注 1 : 長野県飯綱町議会「議員定数・報酬問題に関する 飯綱町議会から町民の皆さまへの訴え」2016 年、北海道浦幌町議会「議員のなり手不足の検証 検証報告書」2017 年、などを参照して作成。

注 2 : 「従来と今日」の項目の中の記号④の下は今日の問題である。

注 3 : 今後の課題Ⅰは現行法体系下の独自改革、今後の課題Ⅱは法律改正を含む国等による今後の制度改革の例示である。

注 4 : *は現段階では筆者は留意している事項。

注 5 : 「半議員半 X」は大森彌さんによる提案。

【前文】(制定の意義、制定過程、議会(住民)の想いを明示)

地方自治法の遵守とともに、「この条例に定める議会としての独自の議会運営のルールを遵守し、実践することにより、町民に信頼され、存在感のある、豊かな議会を築きたいと思う」(北海道栗山町)

【議会運営の根本規範性】(議会運営の基本原則・法令等の解釈基準)

憲法、地方自治法、条例その他に明記されているバラバラな議会の規定を当該自治体でまとめ上げた基本原則(自治基本条例がある場合はそこに最高規範性がある)。だからこそ、法令等の解釈基準。

【新しい議会運営の3つの要素】

①住民に関われ住民参加を促進する住民と歩む議会

会議の原則公開、議員の賛否公開、参考人・公聴会の充実、議会報告会や住民との意見交換会の開催、陳情・請願を住民からの政策提言としての位置付け・代表者の陳述(茨城県取手市、栃木県大田原市)、委員会での傍聴者の発言機会の保障(大田原市)、議会モニター、住民投票(栗山町、愛知県高浜市)、意見交換会に世代別の機会(北海道夕張市)、中学生高校生(新潟県出雲崎町)を明記、議会としての市民相談窓口(三重県尾鷲市)、附属機関に市民を交える(滋賀県米原市)、パブリックコメント(北海道登別市、長野県軽井沢町、三重県四日市市)、報道の自由の明記(愛知県犬山市)、情報の対象・媒体の明記(別表)(埼玉県嵐山町)、意見交換会における議長に秩序維持機能(福島県矢吹町)、など

②議員間討議を重視する議会

監視や政策提言としての一般質問・代表者質問、議員間討議の重視(論点の明確化や合意形成の可能性)、会派の合意形成の努力、議長・委員長に質問権(愛知県常滑市)、など

③執行機関と政策競争をする議会

一問一答方式、首長等への反問権付与、議決事件の追加(自治法96②)、専決処分基準(自治法180(長崎県壱岐市))、首長等への説明義務(提案のコスト、総合計画における位置付け、検討した他の政策等、これらに市長のマニフェスト、財政規律を加える(岐阜県山県市))、議会側からの修正・提案に対して首長側に意見提示の機会付与(滋賀県大津市、同高島市)、議決責任(福島県会津若松市)、議会活動サイクル(福岡県大牟田市)、委員会による政策提言(岐阜県白川村)、議員と委員会にも政策情報提供の努力義務(鹿児島県出水市)、予算を伴う施策提言・政策立案時に財政上の措置について首長との協議(米原市)、代案を出すことを議会の役割に明記(長崎県長与町)、決算審査において首長側に政策による成果・効果の提出(決算審議)(大田原市)、政策評価・決算審査等を踏まえた委員会からの政策提言(鳥根県雲南市、白川村)、文書質問、など

〈3つの要素を実現する制度〉

通年議会・通年期制(北海道白老町、同福島町、新潟県柏崎市)、定例回数(神奈川県横須賀市)、委員会(同)、広報広聴委員会・政策討論会、など

〈議員・議長、議会の役割・責務〉

議員・議会の役割と責務、臨時会の招集についての議長の責務(群馬県吉岡町)、議長・副議長選挙の立候補制(栗山町)、議員の議決責任(兵庫県西宮市)、など

【新たな議会をつくり出す条件】

議会事務局の行政からの独立した機関の位置付け(北海道名寄市、同和寒町)、議員のパートナーとしての議会事務局職員の位置付け(茨城県美浦村)、議会事務局の充実・役割(調査政策機能を含む(出水市))、採用の手法(議長との調整(北海道芽室町、山梨県都留市))・専門家の任期付き採用(高知県四万十町)、図書室の充実、定数(横須賀市)、議員定数・報酬・政務活動費の決め方、専門的知見の活用、議会サポーター・アドバイザー、附属・調査機関の設置、議員・事務局職員研修、予算の確保(米原市)、など

【住民が議員となる環境づくり】

誰もが議員となり活動できる条件整備の明確化(神奈川県秦野市、長野県上松町)、など

【新たに必要な規定】

〈議会としての危機管理〉

議会版BCP(業務継続計画)策定(大津市)、指揮系統の序列等の要項策定(茨城県小美玉市)、体系的な危機管理条項(福島県郡山市)など

〈自治体間連携・議会連携・自治体内分権〉

市町村間・都道府県間・両者間の議会間連携、自治体内分権(長野県飯田市(議会提案による自治基本条例))、広域行政との整合性(熊本県多良木町)、など

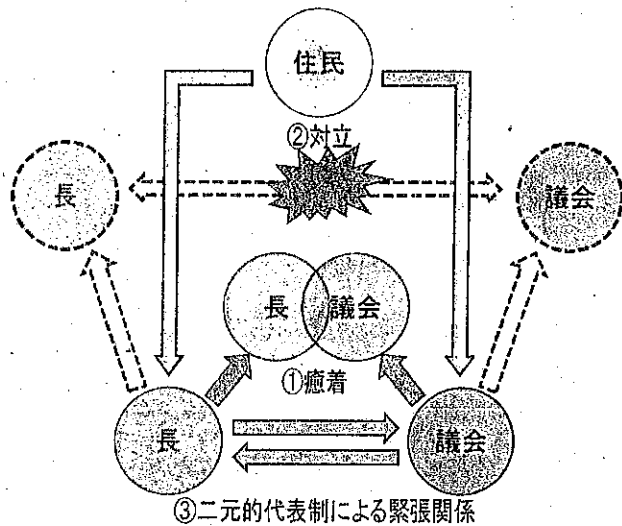
【議会改革の推進】

議会基本条例の見直し(市民からの意見聴取(新潟県上越市))、改革推進組織設置、議会改革のマネジメント(徳島県、芽室町)、議会白書の公表(芽室町)、政策サイクルについての評価と市民参加(岩手県滝沢市)、など

注1：広がっている議会基本条例の項目を素材としている。未だ希少ではあるが重要である事項についても明記している(その際自治体名を記している)。前文は、従来は憲法、法律、条例を考慮すれば、憲法と教育基本法だけであった。今日、法律では基本法などで前文が規定されている。基本的な法律であり、その制定時の想いを明確化していることにより、規範性がある。自治基本条例や議会基本条例で規定された前文も同様である。自治体を明確に「政府」と規定している議会基本条例もある(福岡県田川市、同豊前市、宮城県蔵王町、福島県南会津町)。

注2：廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム編『議会改革白書』各年度版、などを参照している。

地方自治の揺れ(議会と首長における癒着・対立・それとも…)

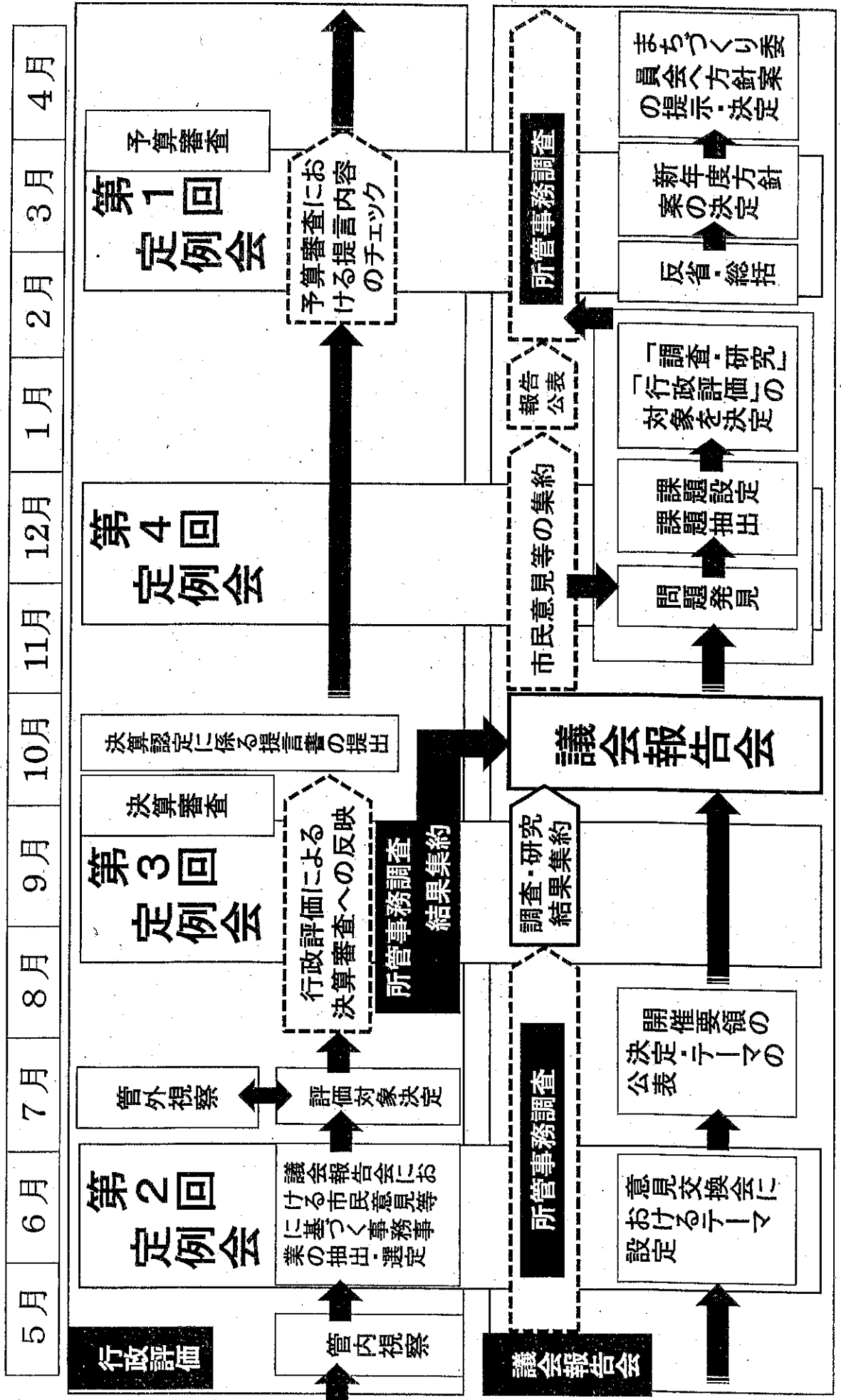


- ①癒着: 議会と首長が接近
= 議会の監視機能が効かない
- ②対立: 議会と首長の政策が遠い
= 不毛な対立が日常化

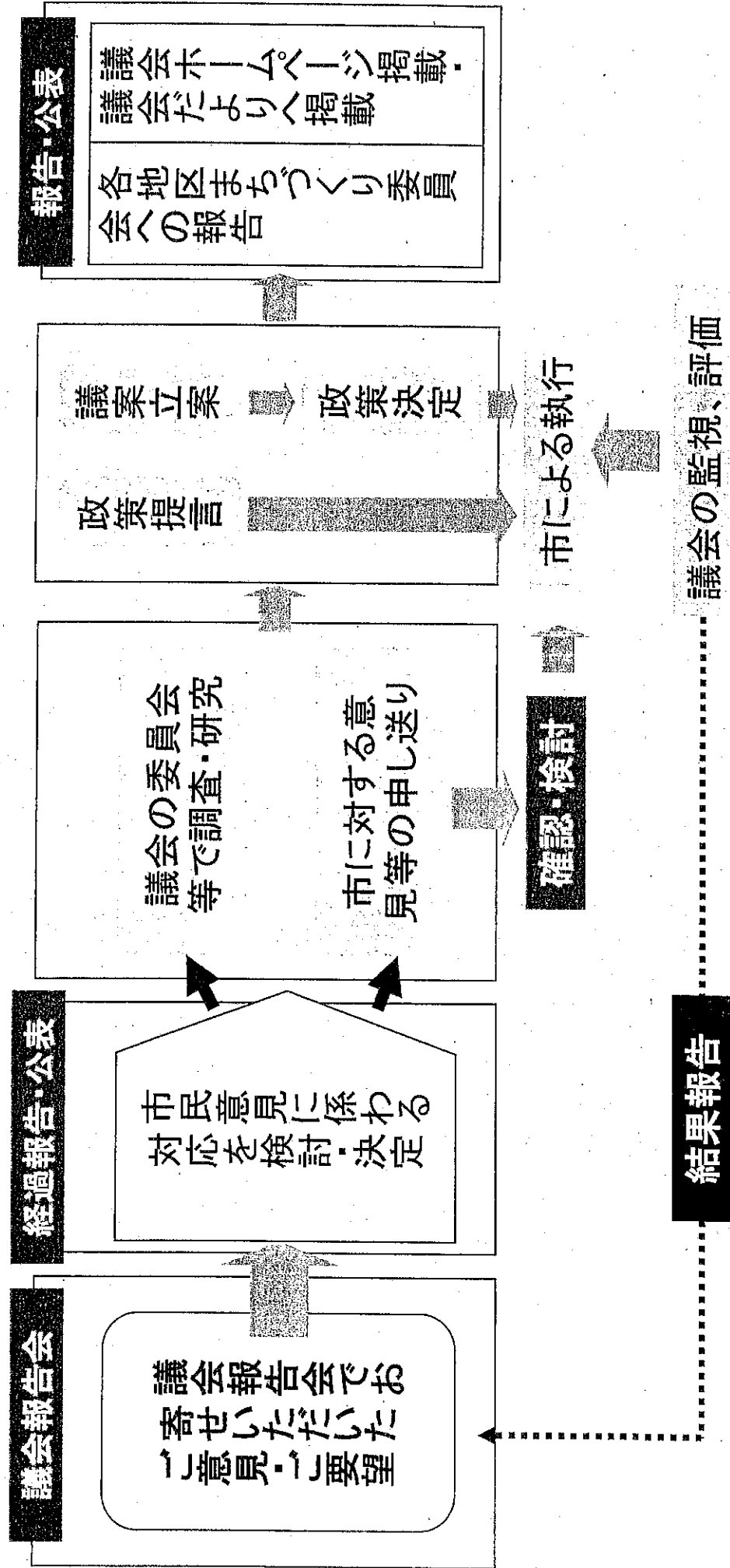
③もう一つの地域経営 = 二元的代表制

- a. 議会と首長は正統性では対等
- b. 政策過程全体にわたって議会と首長は政策競争を行う
- c. 政策過程全体にわたって議会と首長と共に住民が参加する

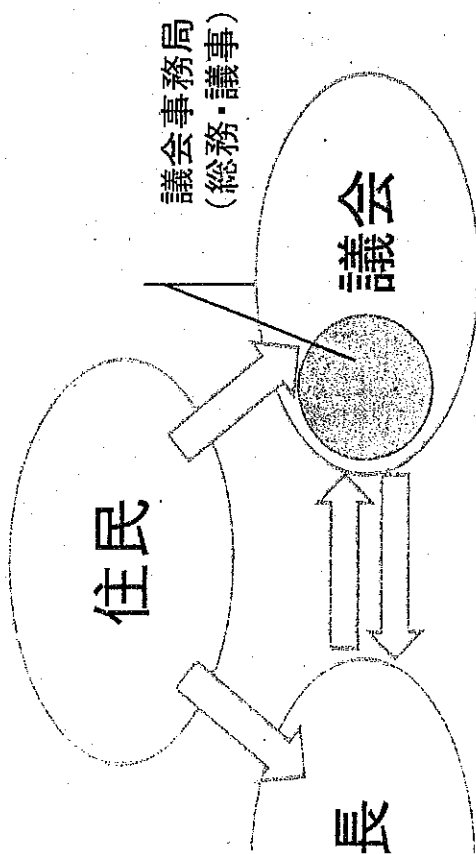
飯田市議会における一年間の流れ



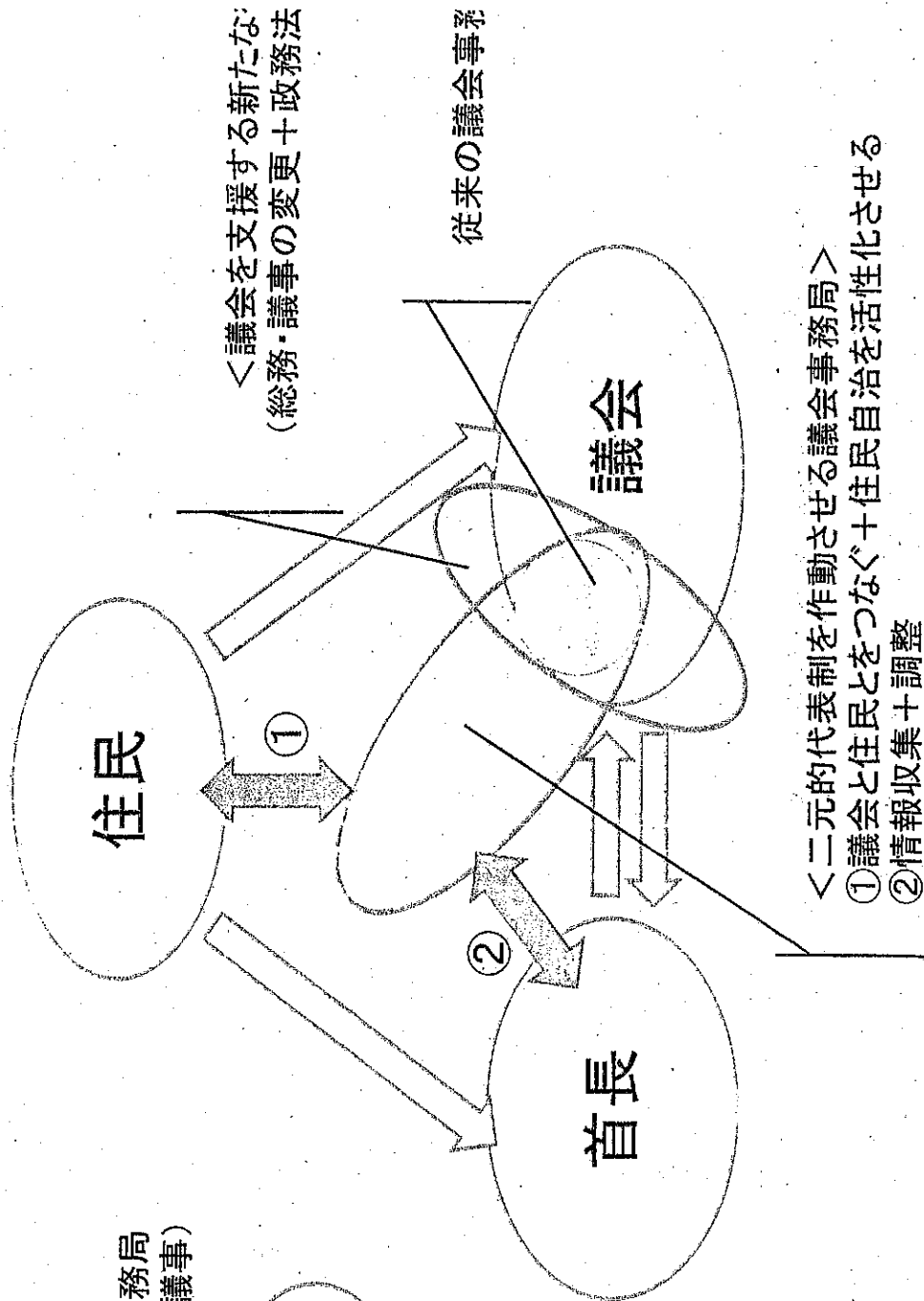
議会報告会を起点とした政策づくりの流れ



従来の議会事務局



今後の議会事務局



全国地方議会サミット 2018

広報改革から展開する議会改革

平成30年7月12日（木）

東京都

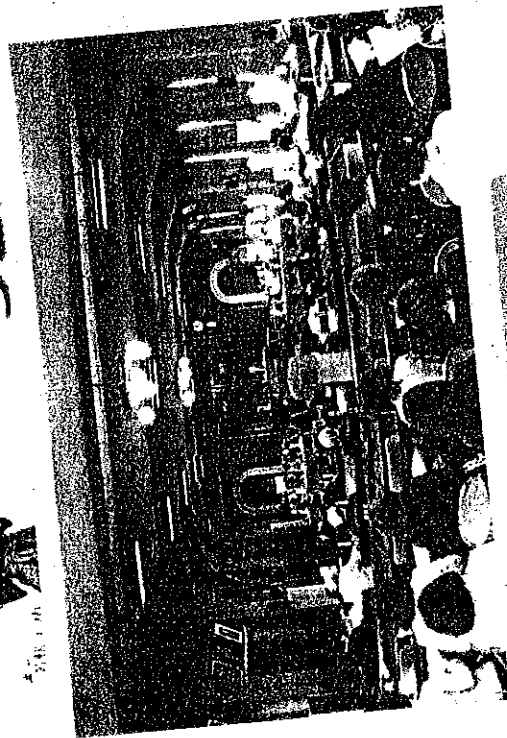
あきる野市議会議長 子籠敏人

平成30年7月12日

住民との対話から課題解決へ

見と知ると
参加する ための
手引き

国連
SDGs
推進
市民
参加



会津若松市議会の
「改革」と「成果」

- ・ 地方議会とは「民主主義」の
学校になっているか？
- ・ 目的は、住民自治の充実による
住民福祉の向上！

会津若松市議会

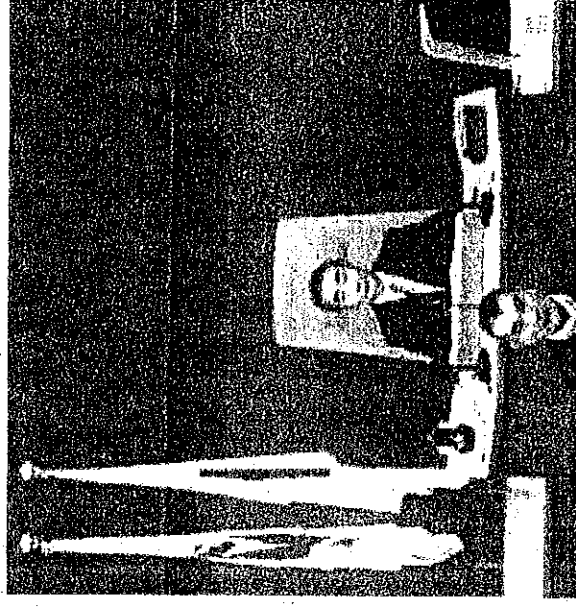
議長 黒 章三郎

全国地方議会サミット2018
議会のチカラで日本創生
早稲田大学大隈記念講堂大講堂

政策を実現する議会へ

議員提案条例による政策実現

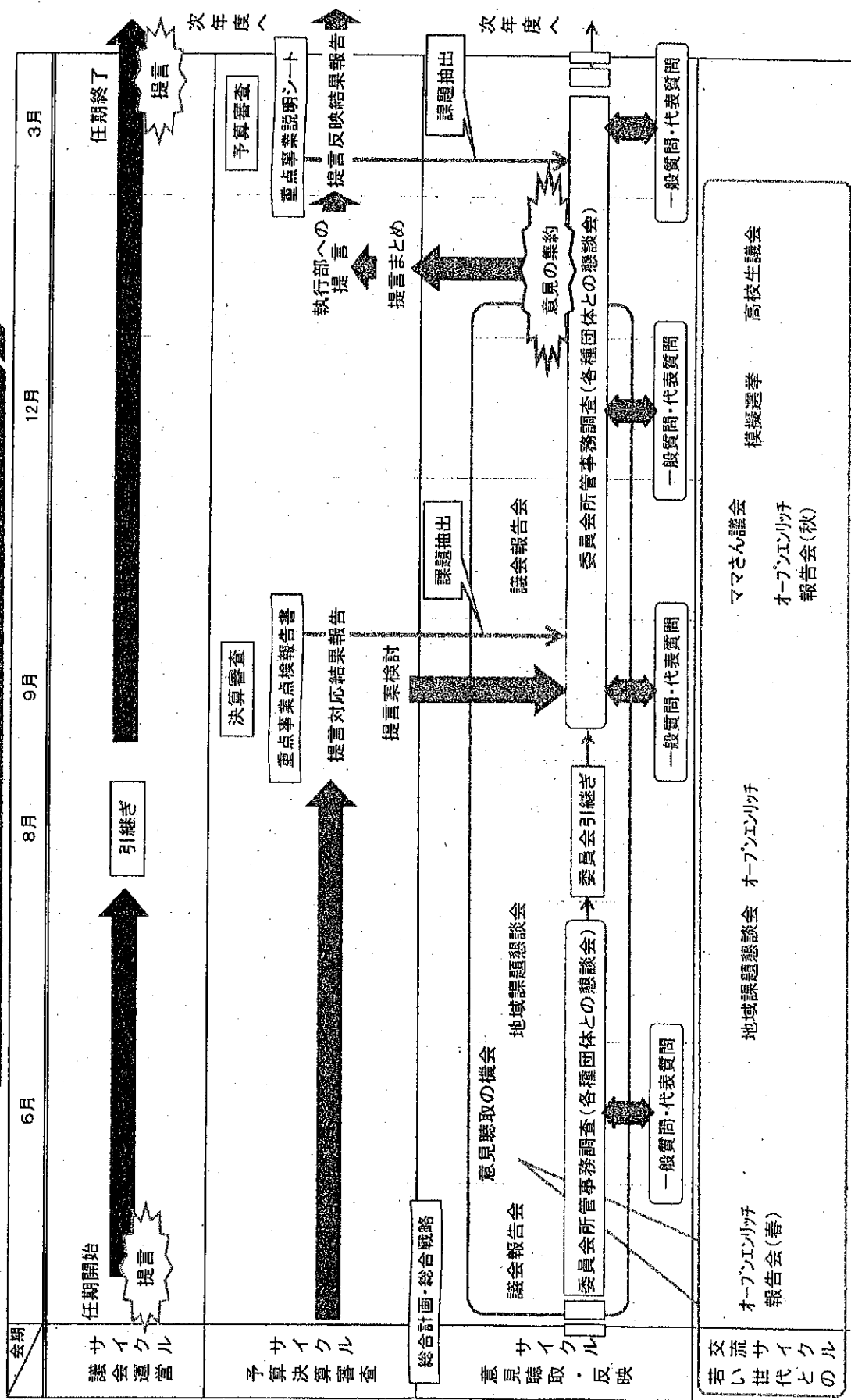
1. 地方議会の変化・改革の芽
2. 横浜自民党の政策実現手法
3. 議会主導で地方創生



第49代 横浜市会議長 松本 研

可児市議会 4つのサイクルアニュアルプラン

一 民意を反映する政策タイムライン



(様式1)

領収書等貼付用紙

項 目	研修費
整 理 番 号	3
領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙 支 払 8月3日 金 額 8,000円
事業名、 使途及び 内容等	第3回LGBT自治体議員連盟研修会 日 時：平成30年8月3日、4日 会 場：宝塚大学 大阪梅田キャンパス 7階 702教室 講 師：宝塚大学看護学部教授 日高庸晴 氏 LGBT支援法律家ネットワーク 弁護士 大畑泰次郎 氏 研修目的：性の多様性を学習し、市への政策提言に役立てる
調 査 の 概 要	(研修内容) ・大阪市淀川区のLGBT支援について ・LGBTの全国調査の結果から ・当事者と考えるLGBTの現状と課題 ・宝塚市における性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取り組み

領 収 書 林 政 行

様

NO. _____



¥8,000

但

LGBT自治体議員連盟 研修会参加費として

平成30年(2018年) 8月 3 日 上記正に領収いたしました。

収 入

印 紙

内訳

税抜金額

消費税額(%)

〒 171-8422
豊島区南池袋2-45-1.
豊島区役所9階「虹としま」内

LGBT自治体議員連盟

会計:石坂わたる



第3回 LGBT自治体議員連盟研修会

関西初の研修会開催！
LGBT施策に賛同する
すべての自治体議員が
参加可能

最先端の講師による
わかりやすい講座

多くのLGBT当事者と交流できる！
生の声を聞ける！LGBT関連団体の
活動拠点を訪問！

LGBT施策先進自治体に学び、議会質問 政策提言に活かせる研修会

2018年



8月3日(金曜)・4日(土曜)

3日 13:30～(13:00受付開始)、4日 10:00～、13:30～



宝塚大学 大阪梅田キャンパス7階702教室

大阪府大阪市北区芝田1-13-16

(阪急・地下鉄「梅田駅」より徒歩5～10分、JR「大阪駅」より徒歩10分、地下鉄「中津」駅より徒歩5分)

参加費: ¥8,000 定員: 50名

(2日間通し料金)

*1日のみ参加でも同一料金でお願いします(資料は2日分お渡しします)

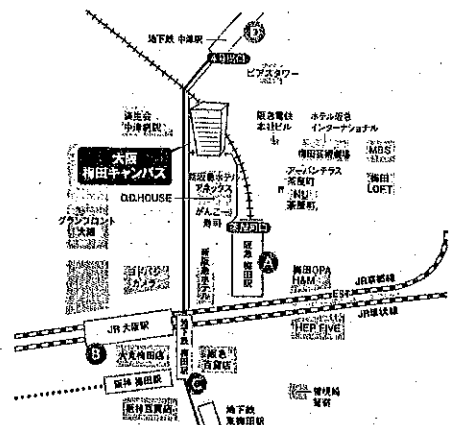
*対象:自治体議員(予定候補を含む)

*お申し込みと同時に議連へのご参加となります[年会費不要]

LGBT自治体議連 関西 こくちーず



お申込は
こちらから！



両日とも
最先端の講師陣
による充実の
講座



3日

日高泰晴さん
(宝塚大学看護学部教授)



4日

大畑泰次郎さん
(弁護士・LGBT支援
法律家ネットワーク)

主催: LGBT自治体議員連盟 (正式名称: 性的指向と性自認に関する施策を促進するための地方自治体議員連盟)

協力: 宝塚大学

お申し込み: <http://kokucheese.com/event/index/528813/> (こくちーず)

お問合せ: lgbtiichitaigiren@gmail.com 03-4566-2961 (石川)

研修会プログラム

8月3日(金)、受付13:00～

会場:宝塚大学 大阪梅田キャンパス7階702教室

【第1講座】13:30～15:00

「LGBT施策先進自治体に聞く」

講師:大阪市市民局、大阪市淀川区役所

「淀川区LGBT支援宣言」とその広がりについて」

2013年9月、大阪市淀川区が全国で初めて行政としてLGBTに関する支援宣言を行いました。新聞・テレビでも大きく報道され、自治体がLGBT施策に積極的に取り組む大きなキッカケをつくったと言えます。宣言を出すまでのいきさつ、市民の反響、その後の支援事業(コミュニティスペースの創設、相談事業、啓発資料の開発など)の取組内容、現状をご紹介します。

「大阪市におけるLGBT支援の取組み」

淀川区の取組は市内の他区にも広がり、現在では大阪市の積極的に取り組んでいます。大阪市で7月9日から始まっている「大阪市パートナーシップ宣誓証明制度」について、それまでの経緯、最新情報もお話いただきます。

「ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚」14:15～

講師:宝塚市(人権平和室長/塩崎美和子さん・人権男女共同参画課長/山添久美子さん)

全国で4番目に「パートナー制度」を創設した宝塚市。市長の熱い想いから制度が全国でも早い段階で実現しました。現在の申請はゼロ件ですが「制度があることで当事者の安心感につながる」とも言えます。市長のパートナー制度創設への想い、それを聞いた幹部職員たちの受け止め、現状と課題、今後の展望についてお話いただきます。

【第2講座】15:30～17:00

「LGBTの健康課題—全国調査の結果から—」

講師:日高庸晴さん(宝塚大学看護学部教授)

国内最大規模の当事者を対象にした調査結果から、LGBTsの直面する健康課題について報告します。社会調査のデータ(エビデンス)に基づく議会質問で役立つ、理事者を説得できる情報をわかりやすくお届けします。

【第3講座】18:00～

会場を移動し、関西一のLGBTタウン、堂山にあるコミュニティセンター「ディスタ」を見学します。

大阪市北区堂山町11-2 堂山山よしビル4F

19:00懇親会(別途会費:¥5,000、定員30名)

8月4日(土)

【第4講座】10:00～11:00(希望者、先着お申し込み順)

会場:QWRC(くおーく)

(大阪市北区西天満4-5-5アーキス梅田707号室)

LGBTと女性のためのリソースセンター。様々な人たちが集える場所の提供やイベントの開催、多様性を認め合う社会を実現するための講演活動や情報発信、電話相談などを実施している団体です。当日は、見学・活動内容の説明会を開催します。

【第5講座】受付13:00 13:30～15:30

会場:宝塚大学 大阪梅田キャンパス7階702教室

「当事者と一緒に考えるLGBTの現状と課題」

ファシリテーター:大畑泰次郎さん

(弁護士・LGBT支援法律家ネットワーク)

パネラー:桂木祥子さん(QWRC理事・精神保健福祉士)

梅田政宏さん(ケアマネージャー)

黒田綾さん(トランスジェンダー活動家)

LGBT当事者から、カップル、子育て、シングル、高齢化、介護、HIV、就労…。それぞれのお立場から問題提起をしていただきます。会場みなさんと多様な問題について一緒に考えていきたいと思います。

LGBT自治体議員連盟に参加される方を募集しています。



LGBT自治体議員連盟では、議連へのメンバーを広く募集しています。LGBT施策に賛同し推進する立場の自治体議員でしたら党派は問いません。メールアドレスとお名前(議会名)をお知らせください。年2回程度の研修会などの情報をお届けします。年会費は一切かかりません。ぜひ、この機会にご参加をお願いします。

(今回の研修に参加できない方もお申し込み下さい)

今すぐ郵送にご参加を

参加受付:lgbtjichitaigiren@gmail.com

ありのままに自分らしく 生きられるまち宝塚

～性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取組～



2018年8月3日

宝塚市総務部 人権平和室
人権男女共同参画課

地方自治体の動き

- ・渋谷区 渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例(2015年4月)
渋谷区パートナーシップ証明(2015年11月)
- ・那覇市 「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言(2015年7月)
那覇市パートナーシップ登録の取扱いに関する要綱(2016年7月)
- ・世田谷区 世田谷区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(2015年11月)

3

国の動き

- ・性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律(2003年 法務省)
- ・医療・介護関係者における個人情報保護の適切な取扱いのためのガイドライン(2004年 厚生労働省)
- ・終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン(2007年 厚生労働省)
- ・自殺総合対策大綱の見直し(2012年 内閣府)
- ・性同一性障害者に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施について(2015年4月 文部科学省)
- ・性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)(2016年4月文部科学省)

2

- ・宝塚市 ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚(性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取組)(2015年11月)
宝塚市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(2016年6月)
- ・伊賀市 伊賀市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(2016年4月)
- ・札幌市 札幌市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(2017年6月)
- ・福岡市 福岡市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(2018年4月)
- ・大阪市 大阪市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱(2018年7月)

4

宝塚市の取組の背景

- ・第5次宝塚市総合計画 後期基本計画 (2016年3月)
人権・同和の項目で性的マイノリティなどの人権問題
- ・第2次男女共同参画プラン (2016年3月)
基本理念…性の多様性が尊重されるまち
施策の方向…性的マイノリティの人権の尊重
- ・第2次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針 (2007年3月)
その他の人権問題の中に
性的少数者(性同一性障害等)について取り上げていた
- ・第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針 (2018年3月)
個別の人権問題に対する取組に性的マイノリティを項目
の一つにした

5

6

宝塚市が性的マイノリティの取組を始めた時期

- 2013年 ・憲法週間記念事業講演会
- 2014年 ・人権問題講演会(対象:市議会議員、市職員)
- 2015年 ・性的マイノリティに関する職員研修(市議会議員合)
・多様な性を考えるシリーズⅠ講演会
・多様な性を考えるシリーズⅡ講演会
・人権週間・人権尊重都市宣言記念事業
人権を考える市民のつどい
・じんけん講座Ⅰ
・じんけん講座Ⅱ

7

宝塚市の取組の経過

世界的な動きや日本の動きを見て性的マイノリティに関する理解と支援の必要性が広がってきているのを受けて、本市においても取組の必要性があると認識したため。

- ・性的マイノリティ支援方策検討部会設置(2015年4月)

【設置目的】

様々な人々が自分らしく生きていくことができる社会づくりに向けて、孤立感を抱えておられる可能性のある性的マイノリティの方々について理解するとともに、支援するため、性的マイノリティの支援方策を検討すること。

8

【構成員】

関係する課の課長等で構成（市民相談、窓口サービス、国民健康保険、住まい政策、障害福祉、教育委員会、市立病院等）

【検討事項】

・性的マイノリティの支援方策に関すること

【方向性】

・「性的マイノリティの支援方策に関する基本方針」を策定

【予定】 4月～10月

・専門家による講義、当事者ヒアリング、先進自治体職員による講義、支援方策の検討等

9

性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取組

取組の方向性

人権尊重のまちづくり

すべての人が個人として尊重され、誰もが、自由で、平等な社会で、安心して暮らせるまちづくりを目指します。

◇知らないことが偏見を生む。正しく知って、理解することから始めます。

◇学校教育において、正しい情報の提供を進めます。

◇安心して働ける職場、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

当事者に心を寄せるまちづくり

誰もがあらのままでいられる社会、自分自身を受け入れることができ、自分らしく幸せに過ごせるまちづくりを目指します。

◇どこにでも悩んでいる人がいることを理解します。

◇多様な「性」や「家族」の形を理解します。

◇幸せのパターンの決めつけを無くします。

11

検討部会の内容

第1回

・性的マイノリティに関連する法律、市の個別事業計画上の位置づけと取組状況について
・先進自治体の取組状況について

第2回

・専門家による性的マイノリティに関する講義

第3回

・当事者ヒアリング

第4回

・先進自治体（淀川区）の取組について

第5回～第7回

・宝塚市性的マイノリティ支援の基本方針案について
検討

2015年11月

・ありのままに自分らしく生きられるまち宝塚

10

具体的取組

全体としての取組

啓発・理解の促進

- ・市民向け講演会
- ・事業者、市民グループなどを対象とした出前講座
- ・職員研修
- ・啓発用リーフレットの作成

相談事業

- ・電話相談の開設（2016年6月1日スタート）

発信事業

- ・ホームページの活用
- ・レインボーシールを作成
- ・Twitterを開始（@zukajinken）

12

教育・保育現場の取組

啓発・理解の促進

- ・教職員を対象とした研修会を開催
- ・初任者研修を実施し、性的マイノリティについての研修会を開催
- ・保育・教育関係者向けリーフレットの作成

発信事業

- ・レインボーシールの活用
- ・子ども向け相談窓口案内カードを作成

その他

- ・性的マイノリティに関する絵本・図書の保健室等への配置を進めます

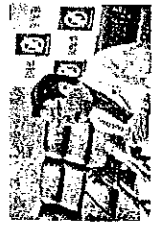
13

2015年11月30日号 フォトニュースfacebook

・11月30日、宝塚市における性的マイノリティの方々に寄り添うまちづくりの取組について、中川智子市長が会見を行いました。市では、性の多様性を理解し、誰もが「ありのまま」で、「安心して自分らしく」過ごすことができる生きやすい社会を目指して、取組を進めます。

会見では、市内で共同生活をする同性パートナーの関係を証明する文書発行などを盛り込んだ要綱を定めるほか、市民向け啓発事業や全職員を対象とした研修、電話相談窓口の設置を進めていくことなどを発表しました。取組の詳細については下記をご覧ください。

<http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kyoiku/jinken/1000112/1014164.html>



15

市立病院の取組

- 同性パートナーが
- ・入院時の連帯保証人になることができます
- ・保証人になれば手術等の承諾書に患者と連名でサインすることができます
- ・患者の同意のもとに、病状の説明を受けることができます

同性パートナーを尊重する仕組みづくり

同性パートナーを尊重する要綱制定により、性的マイノリティの方々の生きづらさの解消につなげます

当事者の声を聞く

今後の取組の参考とするため、当事者の声をお聴きします
専門家等からの意見を聴く

今後の取組の参考とするため、外部の専門家等から意見をいただきます

14

記者発表後の反応

【反対意見】

- ・家庭や家族、結婚制度が崩壊し、社会の秩序が崩れる
- ・憲法に違反する。憲法24条に抵触する民法に違反すること
- ・少子化につながる、子どもへの悪影響、子どもがかわいそう
- ・市民や市議会の意見を聴かないで決めること、市長の独断で決めること
- ・年金、税金控除など社会保障制度の見直しに影響する
- ・明確な理由は記入されていない

【賛成意見】

- ・LGBTの方々が暮らしやすい街を作ってほしい。宝塚から偏見や差別をなくしてほしい

16

議会との関係

宝塚市が性的マイノリティの取組を発表した後

- ・性的マイノリティの取組発表後、5回(12月、3月、4月、5月)の会派代表者が開催される

2016年3月の予定は別冊に掲載されています

年度	回数	内容
2015	1	性的マイノリティの取組発表会
2016	6	性的マイノリティの取組発表会
2017	9	性的マイノリティの取組発表会
2018	3 (予定)	性的マイノリティの取組発表会

各会派代表者からの意見

- ・議会との議論もなく、方針を発表したこと
- ・反対意見が圧倒的に多い、立ち止まる必要がある
- ・反対意見の中に、市長の独断という意見もある。無視して進めることに疑問を感じる。

宝塚市の取組状況

年度	職員研修 回数	講演会 回数	講師派遣 回数	出前講座 回数
2015	1	3	—	—
2016	6	4	1	3
2017	9	3	3	2
2018	3 (予定)	3 (予定)	3	未定

セクシュアルマイノリティ電話相談 (2016年6月～)

年度	件数
2016	16
2017	74
2018	23

2018年6月末

宝塚市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱

同性パートナーを尊重する仕組みづくりとして制定

2016年6月1日施行

要綱の目的

- ・性の多様性を理解し、誰もが「ありのまま」で、「安心して自分らしく」過ごせる、誰もが生きやすい社会を目指す市の姿勢を明らかにする。
- ・要綱に基づくパートナーシップの宣誓をしない当事者の方、20歳未満の方にとっても、市が性的マイノリティの理解者であり、寄り添うことの一つの制度を示すことにより、安心感を持っていただく。
- ・これまで認められていなかった、夫婦として利用できるなかった民間サービスを行う事業者に対して、利用できるサービスの対象の拡大を期待する。

本市が作成したリーフレット他



市民向け

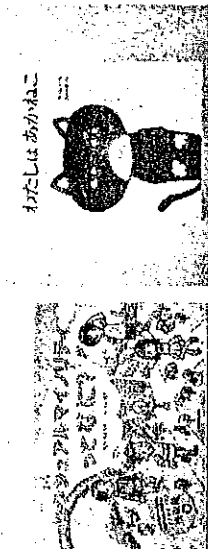
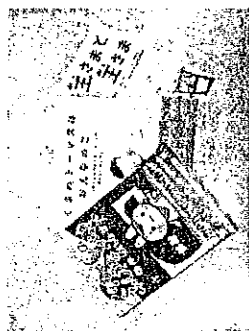
広報誌

電話相談

教職員用

手引書

市内保育所・幼稚園・小学校・中学校に配架した図書



本市における取組

- ・市職員採用試験受験申込書から性別欄を削除
- ・市職員互助会…結婚祝い金支給 (2017年11月)
- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険に係る被保険者証などの表面に、戸籍上の性別記載を希望しない方に、裏面に戸籍上の性別を記載した被保険証などを交付します。(2015年11月)
- ・住民基本台帳について、同一世帯として記録可能
- ・市立病院では、新規に作成する診察券は、性別表記をとりやめる (2018年2月)

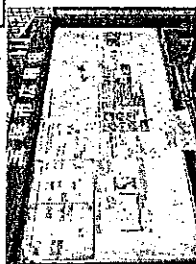


職員研修風景

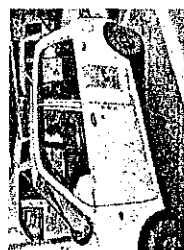


市内幼稚園での取組

人権週間に合わせて



市内広報板



公用車に掲示



市役所内掲示板 22

- ・性同一性障害の方から戸籍上の性別や氏名の変更が生じ、そのことを理由に再交付の申請があった場合は、性別などの内容を変更した通知カード、マイナンバーカードの交付を予定している。

- ・市営住宅入居者資格要件について検討

- ・犯罪被害者支援制度について遺族の範囲に同性パートナーを含めることについて検討を始める

QWRCの紹介

Queer & Women's Resource Center

LGBTなど多様な性で生きる人々のための支援センターです

■啓発活動

- ・行政向け
- ・学校の教員
- ・学生向け
- ・医療
- ・福祉施設 など

■交流会

- ・若者向け
- ・理解のある人なら
- ・誰でも来れる
- ・誰でも来れる など

■相談事業

- ・電話相談
- ・労働相談
- ・カウンセリング

当事者と一緒に考える LGBTの現状と課題

QWRC 理事 精神保健福祉士

桂木祥子

自己紹介

- ・14才から同性とつきあいはじめた。
- ・10代、他の人はどうやら男か女にわけて恋愛しているようだと気付いた。恋人が同性であることは黙っていないければならなと思った。「好きなことをダメなこと」にした。できるだけ人を避けて自分のことは話さないようにした。人間関係はうまくいかない。
- ・20代、苦しくて何かどうにかしたくて行動した。仲間と出会えた。好きなことを好きといえる楽しさ！自分は自分でいいんだと思えた。人との関わりが人を元氣していくことを知った。

大阪市北区西天満 <http://qwrcc.org>

連絡先: info@qwrcc.org

©QWRC 2016

2014年秋、ベビーがやってきて、シングルマザーになった。家族を持つことを諦めないでいいなんて知らなかった。LGBTの友人、そうじゃない友人、ときどきパパをする人、職場、実家、多くの人たちに助けってもらいながら子どもはすくすく育っている。

子どもは多くの人から大切にされている。ありがとう。

多様な家族がある

園によっては「父の日」「母の日」などの行事がある
色々な家庭環境の子どもに配慮した行事のあり方を考えて
ほしい。

・画像

保育園が性別で分かれている

子どもが通っている保育園(幼保一貫)は、3歳になると男女
別に並ぶ

そんなことなくても性別は自覚していくし、分けて行くことで
並べない子をうむ(孤立感を生む)。

・男女で必要以上に分けない保育、教育をおねがしたい

LGBTであるかもしれないと 気がついた年齢

性別違和のある男子	小学校入学前(25%)	小学校入学前～小学校6年生
非異性愛男子	中学校1年生(25%)	小学校6年生～高校1年生
	中学校1年生(18%)	小学校6年生～高校1年生
性別違和のある女子		
非異性愛女子	中学2年生(18%)	小学校6年生～高校1年生

LGBTの学校生活に関する実態調査(2013) 結果報告書
いのちスベクト、ホワイトリボン・キャンペーン

LGBT センター構想 (QUEERセンターでもいいんですが)

- ・LGBTQの人々や家族、関心のある人々への情報提供を行ったり、他の資源とのハブとなる機関生活にまつわる様々な相談や、集まる場所の運営を行うイメージです。

既存の資源で対応可能であれば、わざわざLGBT センターを作る必要はないのかもしれませんが、既存では不十分な点があります。

医療・介護関係事業者における 個人情報情報の適切な取り扱いのための ガイドライン

厚生労働省

本人から申出がある場合には、治療の実施等に支障の生じない範囲において、現実には患者(利用者)の世話をしている親族及びこれに準ずるものを説明を行う対象に加えたり、家族の特定の人を限定するなどの取り扱いとすることができる。

★ただ、キーパーソンはだれかときくだけでよい。

生きていくためにたりていないもの

- ・若いころにたりていなかったもの、他の人はどうしているかわからない。→学校教育にも多様性を！
- ・就職のサポートが薄い →大阪府で取り組み中。
- ・医療機関が利用しにくい／
- ・同性パートナーが不安定な位置に置かれている。
- ・同性パートナーシップ間に保証がない

各行政によって同性間の親密な関係による暴力をDVと捉えていないところもあるよう、これも是非、性別の組み合わせに関わらず、親密な関係における暴力は異性間と同じ扱いにしたい

人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン H30年3月

家族等とは、今後、単身世帯が増えることも想定し、本人が信頼を寄せ、人生の最終段階の本人を支える存在であるという趣旨です。すから、法的な意味での親族関係のみを意味せず、より広い範囲の人(親しい友人等)を含みますし、複数人存在することも考えられます(このガイドラインの他の箇所が使われている意味も同様です)。

改定のH30年以前も「家族等」は、法的な家族のみをさしているものではない。

★医療機関への周知をお願いしたい。

安定した組織作りが必要

各自治体でLGBTに関することに取り組む動きがあり、現在、QWRCでは他のLGBTに関する電話相談やコミュニティスペースの運営、自治体が発行する啓発リーフレットの作成、助言、個別ケースの相談などを行っています。

しかし、スタッフは多くはボランティア。体制が不十分。対応しきれっていない。困っている人がいても、...

センターは各地域に必要

地域のことを知らなければ適切なサポートは難しい。

各地域にLGBTに関することも含んで相談できる機関が必要で、それは既存の社会資源とつながりを持っておく必要があります。

LGBTは既存の社会資源にアクセスしにくいという状況があります。すが、生きていくには、生活をしていくには生活圏で住みやすい状況が必要！



メ ッ セ ー ジ

第3回LGBT自治体議員連盟研修会のご開催を心からお祝い申し上げます。党派を超えた、LGBT施策に賛同し推進する自治体議員の輪が、着実に広がっていることを、本当に嬉しく思います。

国は全く動きがなく、法律に対する議論さえまだありません。私たち地方都市が動き、地方から発信しないと駄目だという思いから、宝塚市も、性の多様性を理解し、誰もがありのままで安心して自分らしく過ごせるまちをめざして、性的マイノリティの取組を進めています。

7月には大阪市がパートナーシップ制度を発足させました。8月には、中野区も取り組む予定と聞いています。当事者の皆様に一番近い立場にいる、地方が声を上げ、取組を進めていくことが、やがては、国を動かし法律を作る力となることを信じ、ネットワークを広げていきたいと思っています。

本日の主催者、参加者、全ての皆様に心から連帯の意を表します。
ともに手を取り合って進めていきましょう。

平成30年(2018年)8月3日

宝塚市長

中川 智子

ありのままに楽しく生きられるまち宝塚



セクシュアルマイノリティ 電話相談



079-977-7711-2136

自分の性や性的指向に伴う相談をはじめ、さまざまな相談に応じます。
子どもから大人まで、本人だけでなく家族や友人、教員の方からの相談も可能です。
NPO法人女性と子どものエンパワメント関西の女性の相談員が対応します。
気軽にお電話ください。

LGBTとは

L = レズビアン (女性同性愛者)
G = ゲイ (男性同性愛者)
B = バイセクシュアル (両性愛者)
T = トランスジェンダー (体と心の性に違和感がある人)

の総称

- 例えばこんな悩みを抱えていませんか？
 - 自分の性別に違和感がある
 - 親に自分のことを伝えたい
 - 友人のカミングアウトを受けたが、どうすればよいのか
- 相談は無料です。
- 秘密厳守。匿名でも相談が可能です。
- 相談の内容によって、専門の相談機関に関する情報を提供します。



誰もが生きやすい社会をめざして

宝塚市 人権男女共同参画課

(様式1)

領収書等貼付用紙

項	目	研修費
整	理	番 号
		4
領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙 振 込 8月21日 金 額 21,600円	
事業名、 使途及び内容等	NOMA行政管理講座「子どもの貧困対策と子ども支援策」 日 時：平成30年8月22日 会 場：大阪科学技術センタービル内 セミナールーム 講 師：大阪府立大学人間社会システム科学研究科 教授 山野則子 研修目的：子どもの貧困対策等を学習し市政に活かすため	
調 査 の 概 要	(研修内容) ・子どもを取り巻く環境と課題 ・国の動き ・子どもの貧困対策、文科省の施策の課題と対応策	

No. 015098

領 収 書

奈良市議会議員
林 政 行

様

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず

¥ 21,600.-

上記 金額正に領収いたしました。

但し「子ども貧困対策子ども支援策」
負担金

平成30年 8月 5日

入金内訳	
現金	
小切手	
振込	✓
手形	

 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下 裕和

担当者

- | | |
|---|-------------------|
| ☐ 本部事務局 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 | ☎(03)3403-1336(代) |
| ☒ 関西本部 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル | ☎(06)6443-6961(代) |
| ☐ 中部本部 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル | ☎(052)957-4726(代) |
| ☐ 九州本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル | ☎(092)431-3365(代) |
| ☐ 北海道本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル | ☎(011)241-7500(代) |

〒630-8580
奈良県奈良市二条大路南1-1-1

請求番号： 20033360-0

平成30年06月15日

奈良市議会
議会総務課
西岡 様

ご請求先

奈良市議会議員 林 政行 様

一般社団法人 日本経団連 関西本部
〒550-0004 大阪府大阪市西区本町1-5-8
大阪経済技術センタービル
TEL 06-6443-6962 FAX 06-6441-4319
関西本部 企画研修G
担当者： XXXXXXXXXX

請 求 書

本会の事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
下記のとおりご請求申しあげますので、ご照合の上、下記の銀行口座にお振込みいただきますようお願い申しあげます。

子どもの貧困対策と子ども支援策

請求金額

¥21,600

請求明細

明 細	数 量	単 価	小 計	消 費 税	金 額
参加費	1	20,000	20,000	1,600	21,600
合 計					21,600

取 引 銀 行

(下記よりお選びください)

お支払期限： 平成30年08月21日

ご入金が期日に遅れる場合は、標記担当までご連絡ください。

三井住友銀行	大阪本店営業部	普通
三菱UFJ銀行	大阪営業部	普通
りそな銀行	大阪営業部	普通

口座名義： シェアリングバンク株式会社

※お振込み手数料はお客様にてご負担ください。

連絡事項

お振込

引出口座・振込先口座指定 > 金額入力 > 確認 > 完了

ログアウト

新着 林 政行さまへのメッセージが届いております。



お振込を受け付けました。

なお、受取人名相違などにより、お振込先金融機関での入金手続きができない場合は、お客さまの口座にお振込金額（振込手数料は含みません）をお戻しいたしますので、ご了承ください。

■受付番号

受付番号	2180821016064
------	---------------

※お問い合わせの際には受付番号が必要となりますので番号をお控えください。

■お引出口座情報

店名	奈良支店
取引種類	普通
口座番号	
依頼人名	ハヤシ マサユキ

■お振込先口座情報

振込先金融機関	三井住友銀行
店名	大阪本店営業部
取引種類	普通
口座番号	
名	イツパシヤダンホウジン ニホンケイ エイキヨウカイカンサイホンブ
お振込金額	21,600 円
手数料	0 円
お引出金額	21,600 円
振込指定日	2018年08月21日

※翌営業日扱いのお振込の場合も、お引き落としは当日となります。

■他にご用件はございますか？

新しいお振込をする

残高照会をする

入出金明細照会をする

お取引結果を確認する

※インターネットバンキングのご利用を終了する場合は、「ログアウト」ボタンをクリックしてください。

メインメニュー

メインメニュートップ

残高照会

入出金明細照会

お振込

お振替

お取引結果確認

ご登録内容照会

特典内容照会

預立・定期預金

外貨預金

グローバル口座

投資信託

ローン

決済

セキュリティ

各種手続き

シミュレーション

金利・相場

手数料

お問い合わせ

店舗検索

ヘルプ

規定

お振込先口座情報

お振込先口座情報

メニュー表示位置変更

左へ表示

メニュー色彩変更

【NOMA行政管理講座(大阪)のご案内】

子どもの貧困対策と子ども支援策 ～子どもをめぐる現状の把握と対策に向けた推進策～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

日本の子どもの相対的貧困率は1990年代より上昇し続けており、子どもの6人に1人が貧困状態にあるとされています。これはOECD加盟国平均よりも悪く、2014年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行後、政府も「子供の貧困対策に関する大綱」を策定し、子どもの貧困への総合的な対策の推進をはじめました。こうした状況の下、自治体においても子どもの貧困対策は喫緊の課題となっています。

本講座は、内閣府 子供の貧困対策に関する有識者会議委員であり、子どもの貧困対策や教育支援に関する委員等を歴任されている山野則子氏を迎え、子どもの貧困や子育て支援に関する現状と政策を解説いたします。その上で、各自治体において取り組むべき課題と対策手法について、事例を交えながら学んでいただきます。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

〈会場案内図〉

日 時：平成30年8月22日(水) 10:00～16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内

講 師：大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類
人間社会システム科学研究科 教授・博士(人間福祉) 山野 則子 氏

参加料	消費税	合 計
本会会員(1名) 18,000円	1,440円	19,440円
一 般(1名) 20,000円	1,600円	21,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

・電話予約も受付けます。この場合では後から申込書をご送付ください。

・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご 宿 泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)は致しておりません。)

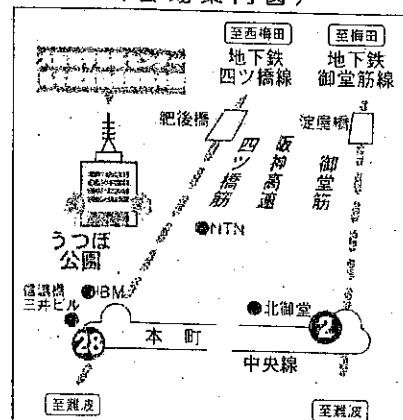
ホテル名	宿泊料(シングル)	交通	ホテル電話
リーガロイヤルイン	8,500円(税・サービス料別)	本会専用バス(会場まで徒歩10分)	06-6447-1122
リーガロイヤルイン	8,500円(税・サービス料別)	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：[]

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL: 06(6443)6962(直通) FAX: 06(6441)4319 URL: <http://www.noma.or.jp>

(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願ひ致します)



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 地下鉄四ツ橋線「本町」駅下車(28出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 地下鉄御堂筋線「本町」駅下車(2出口)西へ徒歩8分
 - なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 地下鉄四ツ橋線「本町」駅下車(28出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 地下鉄御堂筋線「本町」駅下車(2出口)西へ徒歩8分

▶ 担当講師より ◀

子どもの貧困、孤立は実は予想をはるかに上回って浸透している。そのなかで、貧困や孤立がさらに次の問題の発生につながり、ますます子どもたちの生きにくい社会となっている。そのつながりを見ないまま、家族や子どもの課題とうつり、表面化した少年事件、いじめ、児童虐待などに学校や専門家が悪戦苦闘しているのが現状である。そのような現状において、まず実態を正確に知り、どのように政策を策定していくのか、じっくり検討することは重要である。少しでも子どもの最善の利益に資する策を作っていくきっかけになることを期待する。

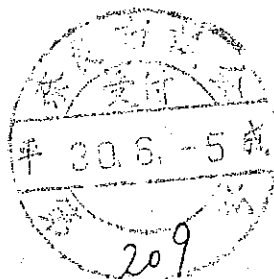
▶ プログラム ◀

1. 子どもを取り巻く環境、課題

- (1) 子どもを取り巻く現状
- (2) 子どもを取り巻くさまざまな問題の現状
- (3) 学校や関係機関の実態

2. 国の動き

- (1) 子どもの貧困対策の推進に関する法律、大綱
 - ・ スクールソーシャルワークと学校プラットフォーム
- (2) 中央教育審議会の答申とその後
 - ・ チーム学校
 - ・ コミュニティスクール
 - ・ 地域と学校の協働
- (3) 児童福祉法等の改正
 - ・ 子どもの最善の利益



3. 子どもの貧困対策、文科省の施策の課題と対応策

- (1) 教育・生活・保護者就労・経済支援の手法
- (2) すべての子どもを包括する仕組みづくり
- (3) 市町村の取り組み状況、事例紹介

【講師紹介】

大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類
人間社会システム科学研究科

教授・博士(人間福祉) 山野 則子 氏

大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類 人間社会システム科学研究科 教授であり、日本子ども家庭福祉学会 副会長、日本社会福祉学会 理事等を歴任。

【その他委員等】

内閣府 子どもの貧困対策検討会議委員(2014年)、子供の貧困対策に関する有識者会議委員(2015年～)、文部科学省 中央教育審議会本委員(2017年2月～)、文部科学省 家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会座長(2016年度)、文部科学省 学校における教育相談等に関する調査研究会議委員(2015年～)、大阪府子ども施策審議会会長、大阪市子ども子育て支援会議座長、大阪府子どもの貧困部会長(すべて現在)ほか。

【著書】

「生活困窮者支援で社会を変える」(2017・共著・法律文化社)、「すべての子どもたちを包括する支援システム」(2016・編著・せせらぎ書房)、「エビデンスに基づくスクールソーシャルワーク～教育行政との協働プログラム」(2015・編著・明石書店)、「子ども家庭福祉の世界」(2015・編著・有斐閣)ほか多数。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

135

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 宛(この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「子どもの貧困対策と子ども支援策」参加申込書 (0938)			H30. 8 22
団体名		TEL () ()	FAX () ()
所在地		☐ お支払い方法 ☐ 銀行振込 (領収書宛名) ☐ 当日持参	
参加者氏名	所属・役職名	在職年数	(該当に印をつけてください。)
年 月	年 月	年 月	・参加料 ☐ 会員 (1名) 19,440円 ☐ 一般 (1名) 21,600円
所 属			ご連絡担当者
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。 →			

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ① 必要に応じてご連絡させていただきます。 ② 必要に応じて参加券や請求書の発送などの事務処理。 ③ セミナーなど本会事業のご案内

子どもの貧困対策と子ども支援策

日 時： 平成30年8月22日(水)10:00~16:00

会 場： 大阪科学技術センタービル内セミナールーム

講 師： 大阪府立大学 地域保健学域 教育福祉学類
人間社会システム科学研究科

教授 山 野 則 子 氏



子どもの貧困対策と子ども支援策

大阪府立大学 スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長
地域保健学域 教育福祉学類 教授
山野則子

<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/>

1

<専門領域>

子ども家庭福祉、スクールソーシャルワーク

<学会関係>

日本社会福祉学会理事、日本子ども家庭福祉学会副会長

日本ソーシャルワーク教育学校連盟近畿ブロック運営委員長

<国の委員>

内閣府 子どもの貧困対策検討委員会構成員/有識者会議委員(2014年～)

文部科学省 中央教育審議会委員(2017年2月～)生涯学習分科会委員(2013年～)

厚生労働省 社会保障審議会児童部会委員(2017年度～)

文部科学省 家庭教育支援の推進方策に関する検討委員会座長(2016年度)

家庭教育支援手法に関する検討会座長(2015年度)

家庭教育支援チームのあり方に関する検討委員会座長(2013年度)

文部科学省 中教審 初等中等教育分科会地域と共にある学校部会委員(2015)

生涯学習分科会委員地域学校協働部会委員(2015)

文部科学省 教育相談等に関する調査研究会議委員(2015年～2017年度) など

<主な著書>

「すべての子どもたちを包括する支援システム」(2016年せせらぎ出版)

「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク」(2015年明石書店)

「子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク」(2009年)他

2

本日のポイント

- 1.子どもを取り巻く環境、課題
 - (1)子どもを取り巻く現状
 - (2)子どもを取り巻くさまざまな問題の現状
 - (3)学校や関係機関の実態
- 2.国の動き
 - (1)子どもの貧困対策の推進に関する法律、大綱
 - ・スクールソーシャルワークと学校プラットフォーム
 - (2)中央教育審議会の答申とその後
 - ・チーム学校
 - ・コミュニティスクール
 - ・地域と学校の協働
 - (3)児童福祉法等の改正
 - ・子どもの最善の利益
- 3.子どもの貧困対策、文科省の施策の課題と対応策
 - (1)教育・生活・保護者就労・経済支援の手法
 - (2)すべての子どもを包括する仕組みづくり
 - (3)市町村の取り組み状況、事例紹介

本日のポイント

- ・国の動向
- ・子どもの実態
- ・着眼点1 スクールソーシャルワーク
 - アセスメントの視点の活用
- ・着眼点2 チーム学校
 - 共有する場の創造：スクリーニングの活用
- ・着眼点3 学校プラットフォーム
 - 地域を活用する視点

それぞれの先生がそれぞれのレベルでできることを1つやってみてください！

(様式1)

領収書等貼付用紙

項	目	研修費
整	理	番 号
		5
領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙 振 込 1月31日 金 額 21,600円	
事業名、 使途及び 内容等	NOMA行政管理講座「地方交付税から学ぶ地方財政」 日 時：平成31年2月7日 会 場：NHK名古屋放送センタービル内 セミナールーム 講 師：関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢克祐 研修目的：予算案を審議するにあたり、その詳細を理解するため	
調 査 の 概 要	(研修内容) ・自治体の環境変化と予算審議 ・地方自治体の財政自主権と歳入・歳出の概要 ・地方税制度 (歳入の太宗) ・国と地方の事務、財政調整制度の必要性 他	

No. 014366

領 収 書

奈良市議会議員

林 政 行 様

¥ 21,600 -

上記 金額正に領収いたしました。

但し 2/9 「地方交付税」から学ぶ「地方財政講座」
参加料として

平成 31 年 1 月 31 日



一般社団法人 日本経営協会

常務理事・中部本部長 大久保若穂

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず

入金内訳	
現金	
小切手	
振込	
手形	

担当者

- ☐ 本部事務局 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
☐ 関西本部 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル
☒ 中部本部 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル
☐ 九州本部 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル
☐ 北海道本部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル

☎(03)3403-1336(代)
 ☎(06)6443-6961(代)
 ☎(052)957-4726(代)
 ☎(092)431-3365(代)
 ☎(011)241-7500(代)

〒630-8580
奈良県奈良市二条大路南1-1-1

請求番号: 30038787-0
平成31年01月22日

奈良市議会議員 林政行 様

ご請求先

奈良市議会議員 林政行 様

一般社団法人日本経済協会
常務理事 大久保 晋
〒461-0005 愛知県名古屋市中区栄1-3
名古屋経済センタービル10F
TEL 052-957-4172 FAX 052-957-7418
中部本部 企画研修G
担当者: [REDACTED]

請 求 書

本会の事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
下記のとおりご請求申し上げますので、ご照合の上、下記の銀行口座にお振込みいただきますようお願い申し上げます。

「地方交付税」から学ぶ 地方財政

請求金額

¥21,600

請求明細

明 細	数 量	単 価	小 計	消 費 税	金 額
「地方交付税」から学ぶ 地方財政 参加費	1	20,000	20,000	1,600	21,600
合 計					21,600

取 引 銀 行

(下記よりお選びください)

お支払期限: 平成31年02月22日

ご入金が期日に遅れる場合は、標記担当までご連絡ください。

三菱UFJ銀行	柳橋支店	普通
みずほ銀行	名古屋駅前支店	普通
りそな銀行	名古屋駅前支店	普通

口座名義: シヤノシヤニヤニヤニヤニヤニヤ

※お振込み手数料はお客様にてご負担ください。

連絡事項

お振込

引出口座・振込先口座指定 > 金額入力 > 確認 > 完了

[この画面のヘルプ](#)

お振込を受け付けました。

なお、受取人名相違などにより、お振込先金融機関での入金手続きができない場合は、お客さまの口座にお振込金額（振込手数料は含みません）をお戻しいたしますので、ご了承ください。

お振込先口座を登録する場合は、「次へ」ボタンをクリックしてください。

次へ

■受付番号

受付番号	2190131022624
------	---------------

※お問い合わせの際には受付番号が必要となりますので番号をお控えください。

■お引出口座情報

店名	奈良支店
取引種類	普通
口座番号	
依頼人名	ハヤシ マサユキ

■お振込先口座情報

振込先金融機関	みずほ銀行
	名古屋駅前支店
取引種類	普通
口座番号	
受取人名	イツパンシヤダンホウジン ニホンケイ エイキョウカイ
お振込金額	21,600 円
手数料	0 円
お引出金額	21,600 円
振込指定日	2019年01月31日

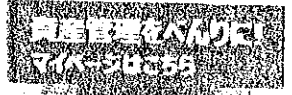
※翌営業日扱いのお振込の場合も、お引き落としは当日となります。

■他にご用件はございますか？

[新しいお振込をする](#)[残高照会をする](#)[入出金明細照会をする](#)[お取引結果を確認する](#)

※インターネットバンキングのご利用を終了する場合は、「ログアウト」ボタンをクリックしてください。

ログアウト

[新着](#) 林 政行さまへのメッセージが届いております。

メインメニュー

メインメニュートップ

[残高照会](#)
[入出金明細照会](#)
[お振込](#)
[お振替](#)
[お取引結果確認](#)
[ご登録内容照会](#)
[特典内容照会](#)
[預立・定期預金](#)[外貨預金](#)[グローバル口座](#)[投資信託](#)[ローン](#)[決済](#)[セキュリティ](#)[各種手続き](#)

シミュレーション

[金利・相場](#)[手数料](#)[お問い合わせ](#)[店舗検索](#)[ヘルプ](#)[規定](#)[直接総合取引口座開設](#)[任意でログイン](#)

メニュー表示位置変更

左へ表示

右へ表示

メニュー色彩変更

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[平成31年 2月7日(木) 開催]

「地方交付税」から学ぶ 地方財政 講座

～予算審議に向けて地方財政制度を徹底理解する～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方交付税は、自治体の政策の多くに関係し、自治体が提供するサービスを支えています。本講座では、地方財政制度の理解の中でも最大の難所である、地方交付税についてわかりやすく解説することで、地方税、国庫支出金、地方債の各制度についても有機的な理解につなげていただきます。また、それを通じて、予算審議における歳入予算審議のポイントや、歳出・予算審議についても財源の観点から理解を深めていただけます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

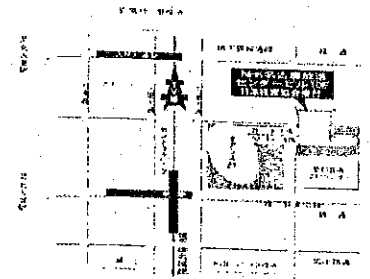
日 時:平成31年 2月 7日(木) 10:00～16:00

会 場:NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜1-13-3)

講 師:関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授
博士(経済学) 稲沢 克祐 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	18,000 円	1,440 円	19,440 円
一 般	20,000 円	1,600 円	21,600 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄有楽線(3分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
+地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までにお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込のお取消は、開催日の3営業日前までにご連絡ください。
- ・負担金は返却いたしかねますので、ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書が必要な場合は裏面をご参考のうえご連絡ください。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊:本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます

※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交 通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ: 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:)

お申込先: 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

1. 自治体の環境変化と予算審議

- (1) 地方自治体の環境変化
- (2) 公共施設等の老朽化・余剰化の現状
- (3) 予算と決算

2. 地方自治体の財政自主権と歳入・歳出の概要

- (1) 財源の比重
- (2) 歳出の特徴
- (3) 財源の種類
- (4) 財政自主権から見た財源の性質

3. 地方税制度ー歳入の太宗

- (1) 地方税体系
- (2) 課税自主権の考え方と法定外税
- (3) 法定外税の現状：地方財政計画外の収入
- (4) 地方税債権

4. 国と地方の事務、財政調整制度

(財源保障・財源調整)の必要性

- (1) 国と自治体の事務配分と財源
- (2) 自治体の多様性、地方税源の偏在

5. 地方交付税制度の概要

- (1) 財政調整制度と地方交付税
- (2) 地方交付税とは
- (3) 地方財政計画の意義
- (4) 地方財政計画のポイント
- (5) 地方交付税の配分方法
- (6) 基準財政需要額（どうやって必要経費を見積もるか）
- (7) 基準財政収入額（どうやって収入を見積もるか）

6. 国庫補助負担金制度と地方交付税

- (1) 国庫補助負担金制度と財源保障
- (2) 国庫補助負担金制度の概要
- (3) 国庫補助負担金の算定と問題点

7. 自治体の事務と財源保障

- (1) 自治体の事務と財源保障の規定
- (2) 行政水準の考え方

8. 地方債制度

- (1) 地方債制度の意義
- (2) 地方債の対象経費
- (3) 地方債制度に係る国の関与
- (4) 地方債協議制度
- (5) 地方債の信用維持の仕組み
- (6) 地方債計画
- (7) 地方債同意基準

9. 地方財政制度と自治体の財政規律

- (1) 建設公債主義
- (2) 出納整理期間
- (3) 自治体財政健全化法における収支不足

10. その他の自治体財源の理解

- (1) 使用料（受益者負担）
- (2) 財産収入：行政財産の貸付
- (3) 諸収入（広告・ネーミングライツ）

11. 歳出予算審議のポイント

- (1) 歳出予算審議のポイント10
- (2) 性質別経費から見た予算審議のポイント

<講師紹介> 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授・博士(経済学)

1959年群馬県生まれ。東北大学卒業。群馬県財政課等に勤務の後、現職。総務省／地方公会計の活用のある方に関する研究会委員、秩父市行政経営アドバイザー、大阪市 PDCA サイクル推進有識者会議委員、全国知事会先進政策センター専門委員等、公職を多数歴任。

稲沢 克祐 氏

【著書】『一番やさしい地方交付税の本』(2016年、学陽書房)、『自治体の財政診断と財政計画』(2013年、学陽書房)、『50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック』(2018年、学陽書房)、『増補版 行政評価の導入と活用ー予算・決算、総合計画ー』(2012年、イマジン出版)、『自治体 歳入確保の実践方法』(2010年、学陽書房) 他、多数

【講師から】地方財政制度の中でも、最大の難所にして理解の中心となるのが地方交付税制度です。本講座では、地方交付税制度の解説を基として、地方税、国庫支出金、地方債などの歳入予算を有機的に学習します。また、歳出予算についても財源の点から理解を深めていきます。

日本経営協会・中部本部() 行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

☐ 日本経営協会会員 ☐ 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

H31/2/7

60012008

「地方交付税」から学ぶ 地方財政 講座・参加申込書

年 月 日

ふりがな 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 ご所属・ご役職名
	Fax () -		
所在地	〒		ご氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	印
		担当 経験年数	メールアドレス
		年	<ご記入(レ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、 講座開催日の ☐ 半年以上前 ☐ 3ヶ月~半年前 ☐ 2ヶ月前 ☐ 1ヶ月前 ☐ 2週間前 ☐ 1週間前~直前
		ヵ月	
		年 ヵ月	
<通信欄>			

※御請求書の宛名についてお知らせください。【☐ 団体名と同じ・☐ 異なる(宛名

)】

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。①参加券や請求書の発送などの事務処理

②本講座の運営 ③公開講座など本会事業のご案内、お申込み時点で、趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、
マナーを守って下さい。なお、上記③が不要の場合は、右の欄にチェックしてください。 ☐ 不要

【日本経営協会 中部本部】

平成31年2月7日

地方交付税から学ぶ地方財政

一歳入予算審議に向けた必須知識と準備のポイントー

稲沢克祐(いなざわ かつひろ) 博士(経済学)

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

1959年 群馬県生 1982年 東北大学卒業

1984年 東北大学大学院教育学研究科博士課程中退

2006年4月から 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

【専門分野】 地方財政論、公会計論、行政評価論

【著 書】

- ・「50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック」
学陽書房、2018年2月
- ・「一番やさしい地方交付税の本」、学陽書房、2016年6月
- ・「自治体の財政診断と財政計画」、学陽書房、2013年11月
- ・「増補版 行政評価の導入と活用」、イマジン出版、2012年7月
- ・「自治体の予算編成改革」ぎょうせい、2012年5月
- ・「自治体 歳入確保の実践方法」学陽書房、2010年10月
- ・「自治体における公会計改革」同文館出版、2009年9月
- ・「公会計(新訂版)」同文館出版、2009年4月
- ・「自治体の市場化テスト」学陽書房、2006年6月
- ・「英国地方政府会計改革論」ぎょうせい、2006年1月

ほか

平成 31 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 30 年 12 月 21 日

I 平成 31 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	89兆2,500億円程度	(30)86兆8,973億円、+2兆3,600億円程度、+2.7%程度)
② 地方一般歳出	73兆7,700億円程度	(30)71兆2,663億円、+2兆5,100億円程度、+3.5%程度)
③ 一般財源総額	62兆7,072億円	(30)62兆1,159億円、+ 5,913億円、+ 1.0%)
・水準超経費除き	60兆6,772億円	(30)60兆2,759億円、+ 4,013億円、+ 0.7%)
④ 地方交付税の総額	16兆1,809億円	(30)16兆 85億円、+ 1,724億円、+ 1.1%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆8,756億円	(30)42兆 48億円、+ 8,708億円、+ 2.1%)
⑥ 地方特例交付金及び 臨時交付金	4,340億円	(30) 1,544億円、+ 2,796億円、+ 181.1%)
⑦ 臨時財政対策債	3兆2,568億円	(30) 3兆9,865億円、▲ 7,297億円、▲ 18.3%)
⑧ 財源不足額	4兆4,101億円	(30) 6兆1,783億円、▲1兆7,681億円、▲ 28.6%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

- ① 震災復興特別交付税 4,049 億円 (30) 4,227 億円、▲ 178 億円、▲ 4.2%)
- ② 規模 1兆1,000 億円程度 (30)1兆1,079 億円、▲ 100 億円程度、▲0.7%程度)

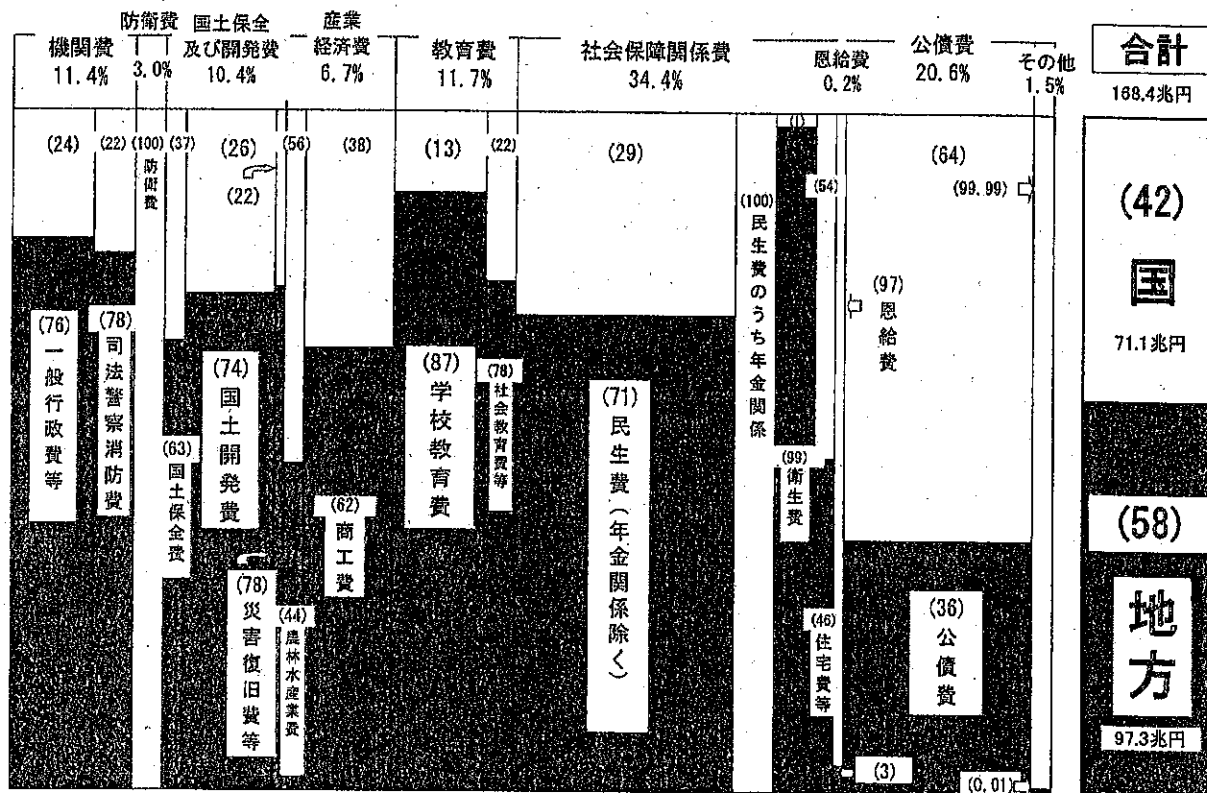
(2) 全国防災事業

規模 1,058 億円 (30) 1,035 億円、+ 23 億円、+ 2.2%)

地方財政の果たす役割

- 我が国の内政を担っているのは地方公共団体であり、国民生活に密接に関連する行政は、そのほとんどが地方団体の手で実施されている。
- その結果、政府支出に占める地方財政のウェイトは国と地方の歳出決算・最終支出ベースで約3/5となっている。

- 国と地方の役割分担（平成28年度決算）
＜歳出決算・最終支出ベース＞



(注) () 内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合
計数は概算中であり、異動する場合がある。

国と地方との行政事務の分担

分野	公共資本	教育	福祉	その他
国	○高速自動車道 ○国道 ○一級河川	○大学 ○私学助成(大学)	○社会保険 ○医師等免許 ○医薬品許可免許	○防衛 ○外交 ○通貨
道府県	○国道(国管理以外) ○都道府県道 ○一級河川(国管理以外) ○二級河川 ○港湾 ○公営住宅 ○市街化区域、調整区域決定	○高等学校・特別支援学校 ○小・中学校教員の給与・人事 ○私学助成(幼～高) ○公立大学(特定の県)	○生活保護(町村の区域) ○児童福祉 ○保健所	○警察 ○職業訓練
市町村	○都市計画等(用途地域、都市施設) ○市町村道 ○準用河川 ○港湾 ○公営住宅 ○下水道	○小・中学校 ○幼稚園	○生活保護(市の区域) ○児童福祉 ○国民健康保険 ○介護保険 ○上水道 ○ごみ・し尿処理 ○保健所(特定の市)	○戸籍 ○住民基本台帳 ○消防

(様式1)

領収書等貼付用紙

項	目	研修費
整	理	番 号
		6

領収書等の証拠書類の貼付欄	別紙 振込 1月31日 金額 21,600円
事業名、 使途及び内容等	NOMA行政管理講座「自治体における財源確保策」 日 時：平成31年2月14日 会 場：大阪科学技術センタービル内 セミナールーム 講 師：関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢克祐 研修目的：予算案を審議するにあたり、その内容を詳細に理解するため
調査の概要	(研修内容) ・ 地方財政の現状 ・ 自治体財政の仕組みと歳入予算審議 ・ 地方税から見た歳入確保 ・ 受益者負担から見た歳入確保 他

No. 015137

奈良市議会議員
林 政行

領 収 書

様

¥ 21,600-

上記 金額正に領収いたしました。

但し「自治体における財源確保策」負担金

平成 31 年 / 月 31 日

 一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下裕和

印紙税法第五条
の非課税文書に
該当するため収入
印紙は貼付せず

入金内訳	
現 金	
小 切 手	
振 込	✓
手 形	

担 当 者

- | | | | |
|---|-----------|-------------------------------|-------------------|
| ☐ 本部事務局 | 〒151-8538 | 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 | ☎(03)3403-1336(代) |
| ☒ 関 西 本 部 | 〒550-0004 | 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル | ☎(06)6443-6961(代) |
| ☐ 中 部 本 部 | 〒461-0005 | 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル | ☎(052)957-4726(代) |
| ☐ 九 州 本 部 | 〒812-0011 | 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル | ☎(092)431-3365(代) |
| ☐ 北海道本部 | 〒060-0003 | 札幌市中央区北三条西3-1 札幌北三条ビル | ☎(011)241-7500(代) |

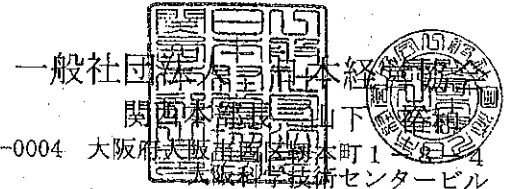
〒630-8580
奈良県奈良市二条大路南1-1-1

請求番号： 20037921-0
平成31年01月24日

奈良市議会
議会総務課
西岡 様

ご請求先

奈良市議会議員 林 政行 様



〒550-0004 大阪府大阪市東区本町1-1-1
大阪科学技術センタービル

TEL 06-6443-6962 FAX 06-6441-4319

関西本部 企画研修G

担当者：

請 求 書

本会の事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
下記のとおりご請求申しあげますので、ご照合の上、下記の銀行口座にお振込みいただきますようお願い申しあげます。

地方議員のための自治体における財源確保策

請求金額

¥21,600

請求明細

明 細	数 量	単 価	小 計	消 費 税	金 額
参加費	1	20,000	20,000	1,600	21,600
合 計					21,600

取 引 銀 行

(下記よりお選びください)

お支払期限： 平成31年02月13日

三井住友銀行 大阪本店営業部 普通
三菱UFJ銀行 大阪営業部 普通
りそな銀行 大阪営業部 普通

ご入金が期日に遅れる場合は、標記担当までご連絡ください。

口座名義： シヤンホンエイトのりそな銀行

※お振込み手数料はお客様にてご負担ください。

連絡事項

お振込

引出口座・振込先口座指定 > 金額入力 > 確認 > 完了

[この画面のヘルプ](#)

お振込を受け付けました。

なお、受取人名相違などにより、お振込先金融機関での入金手続きができない場合は、お客さまの口座にお振込金額（振込手数料は含みません）をお戻しいたしますので、ご了承ください。

■受付番号

受付番号	2190131022107
------	---------------

※お問い合わせの際には受付番号が必要となりますので番号をお控えください。

■お引出口座情報

店名	奈良支店
取引種類	普通
口座番号	
依頼人名	ハヤシ マサユキ

■お振込先口座情報

振込先金融機関	三井住友銀行
店名	大阪本店営業部
取引種類	普通
口座番号	
人名	イツパンシヤダンホウジン ニホンケイ エイキヨウカイカンサイホンブ
お振込金額	21,600 円
手数料	0 円
お引出金額	21,600 円
振込指定日	2019年01月31日

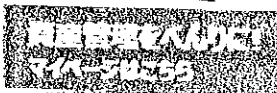
※翌営業日扱いのお振込の場合も、お引き落としは当日となります。

■他にもご用件はございますか？

[新しいお振込をする](#)[残高照会をする](#)[入出金明細照会をする](#)[お取引結果を確認する](#)

※インターネットバンキングのご利用を終了する場合は、「ログアウト」ボタンをクリックしてください。

ログアウト

[新着](#) 林 政行さまへのメッセージが届いております。[メインメニュー](#)[メインメニュートップ](#)[残高照会](#)[入出金明細照会](#)[お振込](#)[お振替](#)[お取引結果確認](#)[ご登録内容照会](#)[特典内容照会](#)[預立・定期預金](#)[外貨預金](#)[グローバル口座](#)[投資信託](#)[ローン](#)[決済](#)[セキュリティ](#)[お申し込み](#)[シミュレーション](#)[金利・相場](#)[手数料](#)[お問い合わせ](#)[店舗検索](#)[ヘルプ](#)[規定](#)[お振込先口座情報](#)[お振込金額入力](#)[メニュー表示位置変更](#)[左へ表示](#)[右へ表示](#)[メニュー色彩変更](#)

〒630-8580

奈良県奈良市二条大路南1-1-1

奈良市議会

議会総務課

西岡 様

一般社団法人 日本経営協会

〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1-8-4
大阪科学技術センタービル

TEL 06-6443-6962 FAX 06-6441-4319

関西本部 企画研修G

担当者：

参 加 券

このたびは下記のお申込みを賜り、誠にありがとうございます。

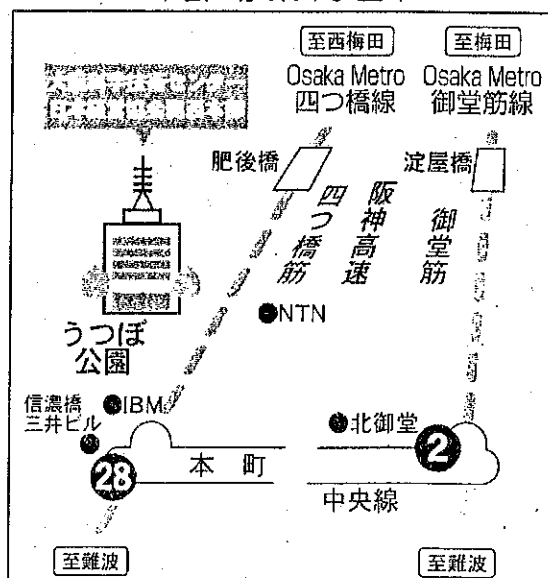
当日は、本参加券をご持参いただき、受付にご提出ください。

なお、本参加券が派遣ご担当者様あてに届いている場合は、参加者ご本人様に必ずお渡しいただくようお願い申し上げます。

No.	60011143-7-6
セミナー/講座名	地方議員のための自治体における財源確保策
開催日時	平成31年2月14日(木)10:00~16:00
参加者のお名前	林 政行 様
ご所属団体名	奈良市議会
部署名・役職名	無所属
会場	関西本部 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル
会場Tel	06-6443-6962
連絡・お願い	※会場は当日、館内にてご確認ください。 (館内1階の壁面に「本日の会合・催し物のご案内」という案内板がございます。) ※9時40分より受付を開始させていただきます。

地図

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

【NOMA 行政管理講座(大阪)のご案内】

地方議員のための 自治体における財源確保策 — 歳入予算審議のポイント —

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、周知のとおり地方自治体の財政は非常に厳しい状態にあります。今後は生産年齢人口の減少とともに税収がさらに減少していくことが予想されます。そこで、独自の工夫をこらし、新たな財源確保策に取り組む自治体が増えてきました。

本講座では、地方自治体における財源確保に向けた各種取り組み事例を紹介し、その際の留意点を整理します。税収や債権を通じた歳入確保策だけでなく、公有財産の有効活用策についても、ファシリティ・マネジメントの基本的な考え方を紹介しながら解説いたします。そして、これらの講義を通して、歳入予算の審議を深めるためのポイントをご理解いただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：平成31年2月14日(木) 10:00~16:00

会 場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師：関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授・博士(経済学) 稲沢 克祐 氏

参加料	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	18,000円	1,440円	19,440円
一般(1名)	20,000円	1,600円	21,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法：裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。「参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。」

なお、参加料は開催日までにご納入賜いますようお願い致します。
・電話予約も受け付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

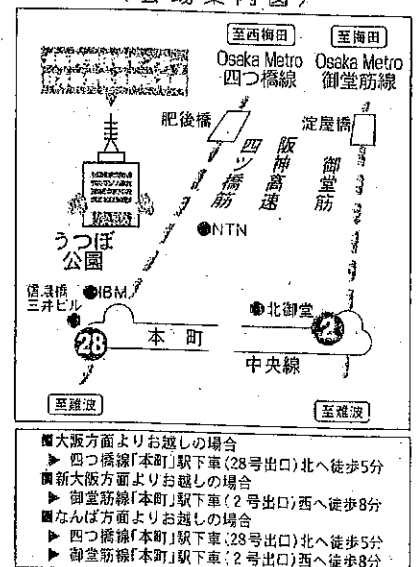
ご 宿 泊：ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)は致しておりません。)

ホテル名	宿泊料(シングル)	交 通	ホテル電話
リーガ中之島イン	8,500円・税・サ込・日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円・税・サ込・日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込み
お問合せ先：一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：[]

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06-6443-6962(直通) FAX 06-6441-4319 URL <http://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



▶担当講師より◀

現在、国と自治体の財政がともに危機的状況のため、財政再建が喫緊の課題であることに異論はないでしょう。今、自治体に求められるのは、財源確保をどうするかといった視点です。予算審議において歳出予算の審議に多くの時間をかけるのは当然のことですが、一方で、歳入確保の観点から歳入予算の審議内容を深化させていく必要があるのではないのでしょうか。

自治体の歳入は、地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債のほかに、使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、その他の諸収入など、多種多様にあります。その中で、本講座では、自治体独自の工夫による歳入確保策として、使用料・手数料の適正化、さらに、広告料収入などの諸収入、法定外税や超過課税の事例、地方税や税外債権の徴収率向上など、歳入確保に向けた自治体の取り組みを紹介し、歳入確保策を講じる際の留意点などを整理します。また、公有不動産の有効活用の観点から、自治体の施設や土地などの財産の利活用や売却等による財産収入に加えて、ファシリティ・マネジメントの基本的な考え方と事例を紹介していきます。

▶プログラム◀

1. 地方財政の現状（財政問題・地方分権・環境変化）
2. 自治体財政の仕組みと歳入予算審議
 - ― 歳入予算の仕組み ―
 - (1) 歳入科目の概要
 - (2) 歳入科目ごとの予算審議のポイント
3. 地方税から見た歳入確保
 - 課税自主権、法定外税、超過課税
4. 受益者負担からみた歳入確保
 - 使用料・手数料の見直しの考え方
5. 財産活用から見た歳入確保
 - (1) 広告収入
 - (2) ネーミングライツ
 - (3) 自動販売機設置に係る目的外使用料の向上策
 - (4) クラウド・ファンディング
6. 債権管理から見た歳入確保
 - 税債権、税外債権の徴収率の向上策
7. 公有財産の有効活用による歳入確保と財源確保
 - (1) ファシリティ・マネジメントの考え方
 - (2) ファシリティ・マネジメントによる財源確保
 - (3) 公有財産の有効活用（貸付・売却・転用等）による歳入確保の事例

【講師紹介】

関西学院大学専門職大学院

経営戦略研究科 教授 博士（経済学）

稲沢 克祐 氏

1959年生。東北大学大学院教育学研究科中退。

秩父市行政経営アドバイザー、全国知事会先進政策センター専門委員など、公職多数。

著書に、『50のポイントでわかる 地方議員予算審議・決算審査ハンドブック』（学陽書房 2018年）、『一番やさしい地方交付税の本』（2016年 学陽書房）、『自治体の財政診断と財政計画』（2013年 学陽書房）、『増補版行政評価の導入と活用―予算・決算、総合計画―』（2012年 イマジン出版）、『自治体の予算編成改革』（2012年 ぎょうせい）、『自治体歳入確保の実践方法』（2010年 学陽書房）、『自治体における公会計改革』（2009年 同文館出版）など、多数。

(25)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 () 宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA		「自治体における財源確保策」参加申込書(1143)		H31. 2/14	
(フリガナ) 団体名				TEL ()	
				FAX ()	
所在地				☐ 銀行振込 （領収書宛） ☐ 当日持参 （該当にレ印をつけてください。）	
(フリガナ) 参加者氏名	会派・党派	在職年数			
(フリガナ)		年 ヵ月	☐ 参加料 ☐ 会員（1名）19,440円 ☐ 一般（1名）21,600円		
(フリガナ)		年 ヵ月	所 属 _____		
(フリガナ)		年 ヵ月	ご連絡担当者 _____		
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。→〔 〕					

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。①ご不要の場合は□にチェックしてください。・・・□不要
 ①参加費や研修費の送付先等の事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内

地方議員のための
自治体における財源確保策

日 時： 平成31年2月14日(木)10:00~16:00

会 場： 大阪科学技術センタービル内セミナールーム

講 師： 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科

教授 稲沢 克祐 氏

【日本経営協会 関西本部】

平成31年2月14日

地方議員のための 自治体における財源確保策

稲沢克祐(いなざわ かつひろ) 博士(経済学) 英国公共財務会計士(CPFA)
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授
1959年 群馬県生 1982年 東北大学卒業
1984年 東北大学大学院教育学研究科中退
2006年4月から現職

【専門分野】 行政評価論、公会計論、地方財政論

【著 書】

- ・「50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック」
学陽書房、2018年2月
- ・「一番やさしい地方交付税の本」学陽書房、2016年6月
- ・「自治体の財政診断と財政計画」学陽書房、2013年11月
- ・「増補版 行政評価の導入と活用」イマジン出版、2012年7月
- ・「自治体の予算編成改革」ぎょうせい、2012年5月
- ・「自治体 歳入確保の実践方法」学陽書房、2010年10月
- ・「自治体における公会計改革」同文館出版、2009年9月
- ・「公会計(新訂版)」同文館出版、2009年4月
- ・「自治体の市場化テスト」学陽書房、2006年6月
- ・「英国地方政府会計改革論」ぎょうせい、2006年1月 ほか

項目別一覧表（項目別元帳）

項 目	資料購入費
-----	-------

（単位：円）

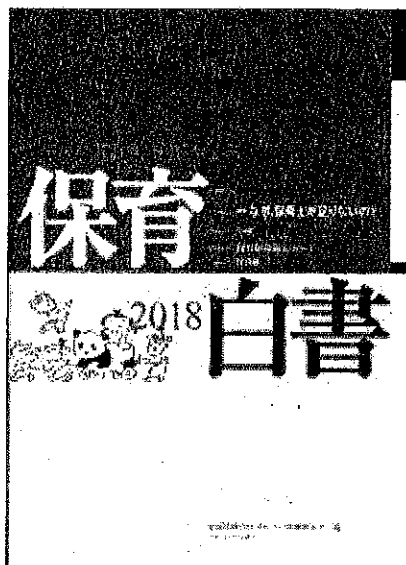
整理 番号	支払年 月 日	支出金額	支出証拠書類 の額面金額	摘要
1	2018 8 1	2,900	2,900	書籍「保育白書 2018」
2	2018 8 3	7,000	7,000	書籍「セクシャルマイノリティ」
計		9,900	9,900	

(様式1)

領収書等貼付用紙

項 目	資料購入費
整 理 番 号	
領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙
事業名、 使途及び内容等	保育白書 2018 全国保育団体連絡会・保育研究所 編 ひとなる書房 $2,700円 \times 1冊 \times 1.08 - 16円(値引き) = 2,900円$
調 査 の 概 要	

政府刊行物 全国官報販売協同組合



2018 保育白書

定価: 2,916円(2,700円+税)

著者名: 全国保育団体連絡会・保育研究所 出版社: ひとなる書房

買い物かごへ

取り寄せ商品

ISBN	978-4-89464-257-7
発行日	2018年08月20日
判型	B5
頁数	333

関連商品



精神保健医療福祉白書
2017 地域社会での共生
に向けて

定価2,808円(2,600円+税)

買い物かごへ

取り寄せ商品

2018年8月1日

領 収 証

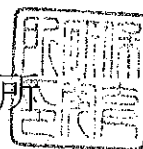
奈良市議会議員
林 政行 様

¥2,900—

但し『保育白書 2018 年版』代として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所



〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐



地方議員セミナー資料集

2018年8月1日

・ 目 次 ・

1. 子ども・子育て支援新制度における保育所等の状況 1
保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会（第1回）参考資料 抄（2018.5.18）
2. 私立幼稚園の新制度移行状況 5
第32回子ども・子育て会議資料（2017.11.7）
3. 幼児教育・保育の無償化について 8
①骨太方針2018 経済財政運営と改革の基本方針2018（抄） 8
②幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会 報告書（2018年5月） 9
4. 企業主導型保育事業について 18
①第35回子ども・子育て会議資料（2018.5.28） 18
②助成決定一覧（2018.3.31） 21
③午睡時抜き打ち調査（2017.9.25）、立ち入り調査結果（2018.3.30）一覧 63
6. 子育て安心プラン関連資料 77
①厚労省保育課長通知「『子育て安心プラン』の実施方針について（2017.12.21） 77
②「子育て安心プラン」における保育の受け皿整備量について
第35回子ども・子育て会議基準検討部会資料（2017.11.29） 80
③「子育て安心プラン」について（2017.6.22） 81
7. 新制度2期目にむけた関連資料 92
①内閣府事務連絡「市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係る利用希望把握調査等について」（2018.5.24） 92
②子ども・子育て支援新制度施行後の動きと見直しの検討／第35回子ども・子育て会議資料（2018.5.28） 94
8. 公定価格処遇改善加算Ⅱ関連資料 98
内閣府／平成29年度 処遇改善等加算Ⅱの実施状況について 98
9. 都道府県による協議会関係資料 102
①参議院内閣委員会 子ども・子育て支援法の一部改正に関わる附帯決議（2018.3.29） 102
②内閣府通知／子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の公布等について（2018.4.2） 103
③内閣府等通知／子ども・子育て支援法に基づく保育充実事業及び協議会の実施について（2018.4.9） 107
④内閣府等事務連絡／子ども・子育て支援法に基づく保育充実事業の実施及び協議会の設置
に関する質疑応答集（Q&A）について（2018.4.16） 110
⑤自治体の状況 東京都・岡山県・埼玉県 資料 116
10. 国家戦略特別区域諮問会議第35回会議資料（2018.6.14） 123
①保育所の円滑な整備等に向けた採光規定の合理化 123
②「地方裁量型認可化移行施設」（仮称）の創設について 124
11. 障害児保育に関わる地方交付税措置の変更について 125
総務省事務連絡「平成30年度の地方財政の見直し・予算編成上の留意事項について（抄）」（2018.1.25） 125

【月刊『保育情報』2018年8月号 掲載資料】

1. 内閣府／「平成29年教育・保育施設等における事故報告集計」の公表及び事故防止対策について（2018.5.28）
2. 内閣府等通知／プール活動等の事故防止について
教育・保育施設等においてプール活動・水遊びを行う場合の事故の防止について（2018.6.8）
プール活動・水遊びに関するチェックリスト
3. 厚生労働省・内閣府等／生活保護基準見直しと保育料等
（通知）生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について（2018.6.19）
（事務連絡）「生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」に係る情報提供について（2018.7.4）

保育研究所



みんなが、子育てしやすい国へ。

すくすくジャパン!



子ども・子育て支援新制度について

平成30年5月

内閣府子ども・子育て本部

目次

I. 子ども・子育て支援新制度の概要	・・・P2
II. 市町村子ども・子育て支援事業計画	・・・P16
III. 認定こども園	・・・P23
IV. 地域型保育事業	・・・P37
V. 保育の必要性の認定・確認制度	・・・P41
VI. 公定価格・利用者負担	・・・P55
VII. 私立幼稚園の新制度への移行について	・・・P91
VIII. 地域子ども・子育て支援事業	・・・P97
IX. 保育事故	・・・P142
X. 平成30年度予算	・・・P157
XI. 関連予算	・・・P169
XII. 参考資料	・・・P186

(様式1)

領収書等貼付用紙

項	目	資料購入費
整	理	番 号
		2
領収書等の証拠書類の貼付欄	別 紙	
事業名、 使途及び内容等	セクシャル マイノリティ (全3巻) 日高庸晴 著 汐文社 $7,200円 \times 1 \text{セット} \times 1.08 - 776円(値引き) = 7,000円$	
調 査 の 概 要		

領 収 証

林 政 行

様

No. _____

★

47000-

但

セグメント2411175 1~3

30年 8 月 3 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒530-0012大阪市北区芝田1-13-16

日 高 庸 晴

TEL 06-6376-0853



好評発売中!

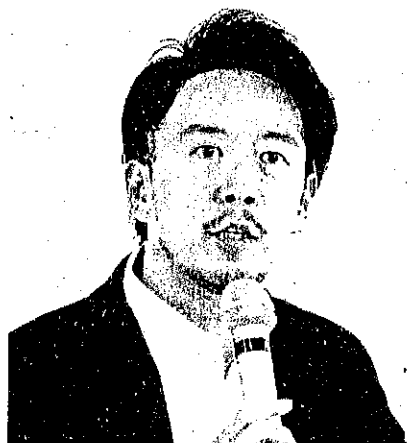


もっと知りたい! 話したい! セクシュアルマイノリティ ありのままのきみがいい



全3巻

B5判 各48頁 フルカラー 定価: 本体7,200円+税 公共・学校図書館用堅牢製本

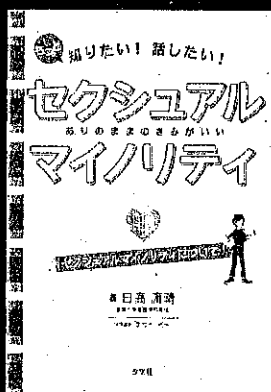


日高 庸晴 (ひだかやすはる)

宝塚大学看護学部 教授。京都大学大学院医学研究科で博士号(社会健康医学)取得。文部科学省や法務省の人権啓発事業の一環で、セクシュアルマイノリティ理解推進・啓発事業や教員研修などに従事している。著書に『もっと知りたい! 話したい! セクシュアルマイノリティ 全3巻』(汐文社)、『セクシュアルマイノリティってなに?』(少年写真新聞社)など。

すべての人が、性について、自分らしい表現で、
誇りを持ち、望むように生きる権利がある。

これは、このシリーズの一番大切なメッセージです。
まだ、言葉の意味がよくわからないかもしれないけれど、
最後のページを閉じるとき、この言葉がきっと
みんなの笑顔や、勇気や、生きる力になるはずです。



下記の注文書をお近くの書店でご注文ください。小社から送付する場合、代金引換・送料230円がかかります。

きりとり

注文書

ご注文数

レインボーフラッグ誕生物語	ISBN978-4-8113-2467-8 本体1,600円+税	冊
もっと知りたい! 話したい! セクシュアルマイノリティ ありのままのきみがいい 全3巻	ISBN978-4-8113-1107-4 本体7,200円+税	セット
1巻 セクシュアルマイノリティについて	ISBN978-4-8113-2238-4 本体2,400円+税	冊
2巻 わたしの気持ち、みんなの気持ち	ISBN978-4-8113-2239-1 本体2,400円+税	冊
3巻 未来に向かって	ISBN978-4-8113-2240-7 本体2,400円+税	冊

番線印

汐文社
ちやうぶんしゃ

〒102-0071
東京都千代田区富士見 1-6-1
富士見ビル1階

ご注文はこちら

FAX 03-6862-5202

☎ 03-6862-5200

もっと知りたい！話したい！セクシュアルマイノリティ (全3巻)

日高庸晴著



今こそ知りたい！当事者も周りの人も。今さまざまな場面で「セクシュアルマイノリティ」や「LGBT」という言葉を耳にします。東京の世田谷区や渋谷区などで、同性結婚のニュースを見た方もいるでしょう。本シリーズは「性」に関する意識の変化や差別について考察する、児童・生徒にむけた初めての本です。イラストや写真、データを使ってわかりやすく解説しています。

シリーズ	もっと知りたい！話したい！セクシュアルマイノリティ
ジャンル	2016年度、保健体育、社会、総合・特別活動、道徳
対象	小学校高学年から
ISBN	978-4-8113-1107-4
NDC	367
発売日	2016年04月
判型・ページ数	B5判 各48頁
定価	7200円＋税

[もっと知りたい！話したい！セクシュアルマイノリティ](#)

シェアする  

 Amazonで購入する

 楽天で購入する

 hontoで購入する

セット販売内容



③未来に向かって



②わたしの気持ち、
みんなの気持ち



①セクシュアルマイ
ノリティについて